

平成 22 年度

主要な施策の成果に関する説明書

伊万里市

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、
平成22年度における主要な施策の成果を説明します。

平成23年 9月22日

伊万里市長 塚部 芳和

目 次

1. 平成22年度決算の概要	1
2. 平成22年度一般会計歳入歳出決算額	3
3. 平成22年度特別会計歳入歳出決算額	6
4. 平成22年度企業会計歳入歳出決算額	7
5. 主要な施策の成果の説明	

第1章 安心して健やかな暮らしづくり

施策 1 地域福祉の充実	8
施策 2 高齢者支援の充実	8
施策 3 障害者支援の充実	12
施策 4 子育て支援の充実	13
施策 5 低所得者福祉の推進	16
施策 6 保健活動の推進	17
施策 7 医療体制の充実	20

第2章 創造的で心豊かなひとづくり

施策 8 生涯学習の推進	26
施策 9 青少年の健全育成の推進	27
施策10 学校教育の推進	27
施策11 スポーツの振興	30
施策12 人権教育と啓発の推進	31
施策13 文化活動の推進	32
施策14 文化財の保護と活用	33

第3章 活気あふれる産業づくり

施策15 農業の振興	35
施策16 林業の振興	39
施策17 水産業の振興	41
施策18 工業の振興	42
施策19 商業の振興	44
施策20 観光の振興	44
施策21 貿易の振興	45

第4章 安全で快適な地域づくり

施策22	道路・交通体系の整備	47
施策23	港湾機能の整備	50
施策24	上水道の整備	51
施策25	都市景観の形成	52
施策26	公園等の整備	52
施策27	居住空間の整備	53
施策28	下水道等の整備	54
施策29	ごみの減量化と廃棄物の適正な処理	55
施策30	環境保全活動の推進	56
施策31	消防・救急体制の充実	59
施策32	防災の推進	62
施策33	交通安全対策の推進	64
施策34	防犯活動の推進	65

第5章 自立と協働のまちづくり

施策35	適正な情報公開と広報広聴の充実	67
施策36	市民と行政との協働	68
施策37	まちづくりの担い手の育成	68
施策38	男女協働参画社会の形成	69
施策39	効率的な行財政運営	69
施策40	自立した行政経営の確立	71

その他の事業

◎	議員政務調査支援事業	73
◎	参議院議員選挙事業	73
◎	市長選挙事業	73
◎	指定統計事業	73

平成 22 年度決算の概要

平成 22 年度は、日本国内外における経済の先行き不透明感により、財政的な制約が厳しい状況にあるなかで、本市が活力ある都市として持続的に発展するために、市政の各分野において将来を見据えた施策の展開が望まれ、第 5 次伊万里市総合計画の将来都市像である「活力あふれひとが輝く安らぎのまち 伊万里」の実現に向けて各種施策を展開しました。

施策の実施にあたっては、扶助費や公債費などの義務的経費が増加する一方で、施設の維持補修や新規の大型プロジェクト等を抱え厳しい財政状況下にあることから、第 2 次財政健全化計画に沿って可能な限りの財源確保と徹底した歳出削減に取り組んだところであり、国県等の補助金や緊急経済対策のための国の臨時交付金などの制度を活用することにより、学校建設や道路改良等の普通建設事業を実施したほか、施策全般にわたって事業を厳選し限られた財源を重点的、効率的に配分することに努めました。

平成 22 年度の一般会計の歳入総額は、228 億 5,653 万円で、前年度に比べて 2% の減、歳出総額は、225 億 3,259 万円で、前年度に比べて 2.1% の減となりました。また、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 3 億 2,394 万円、翌年度へ繰り越すべき財源の 1,944 万円を差し引いた実質収支で 3 億 450 万円の余剰金を生じ、これから前年度実質収支 2 億 6,928 万円を差し引いた単年度収支では、3,522 万円の黒字となりました。

歳入について前年度と比較すると、市税については、固定資産税（6.4%）が増加し、企業の業績不振による法人市民税（△15.7%）及び景気低迷による個人市民税（△5.6%）の減少はあるものの、市税全体においても 0.3% の増加となりました。地方交付税については普通交付税、特別交付税ともに増え 6.5% の増加となりました。また、配当割交付金（31.5%）、地方特例交付金（17.3%）、株式等譲渡所得割交付金（8.1%）が増加となりましたが、利子割交付金（△7.4%）、自動車取得税交付金（△5.9%）、交通安全特別対策交付金（△4.4%）、地方譲与税（△3.0%）、地方消費税交付金（△0.2%）がそれぞれ減少となりました。

国庫支出金については、国の経済対策による地域活性化・きめ細かな臨時交付金などが増加したものの、定額給付金給付事業費補助金や地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金などの減少、また安全・安心な学校づくり交付金や公共土木施設災害復旧事業費負担金などが減少したことにより、全体で 26.8% の減となりました。

また、県支出金についても、緊急雇用創出基金事業費補助金、農業用河川工作物応急対策事業費補助金、衆議院議員選挙費委託金などが減少したものの、安心こども基金特別対策事業費補助金、伊万里港浦ノ崎地区環境対策事業費補助金、森林・林業・木材産業づくり交付金、森林整備加速化・林業再生事業費補助金などの増加により、21.0% の増となりました。

繰入金については、財政調整基金や減債基金、まちづくり基金、公共施設整備基金などから繰入

を行ったが、特に財政調整基金及び減債基金の繰入が増加したため、39.1%の増加となった。

また市債については、臨時財政対策債や病院事業出資債などが増加したものの、退職手当債の借入を行わなかったことや法人市民税の減収を補うための減収補てん債が減少したため、13.8%の減となりました。

その他の収入では、諸収入(13.0%)、繰越金(16.6%)、分担金及び負担金(2.9%)、寄附金(0.2%)が増加したものの、財産収入(△18.7%)、使用料及び手数料(△0.8%)、が減少しました。

歳出については、新たに始まった子ども手当支給事業や保育所緊急整備事業など市民生活に直結する事業を重点的に取り組んだほか、老朽化した国見中学校の建設事業や中核的病院整備推進事業など大規模な普通建設事業にも取り組みました。

目的別に前年度と比較すると、民生費(15.8%)、衛生費(12.9%)、商工費(5.9%)が増加しましたが、災害復旧費(△48.3%)、土木費(△30.3%)、労働費(△19.1%)など殆どの科目で減少しました。

性質別にみると、義務的経費は、公債費(△7.6%)、人件費(△1.5%)が減少しましたが、扶助費(19.8%)が増加しました。投資的経費は、都市計画道路整備事業や中学校建設事業などの減少により20.0%の減となりました。その他では、補助費等(△30.5%)、貸付金(△11.3%)、維持補修費(△0.3%)が減少し、投資及び出資金(79.4%)、積立金(67.7%)、物件費(0.7%)、繰出金(0.7%)がそれぞれ増加しました。

特別会計については、歳入総額で148億1,343万円、歳出総額157億3,995万円となり、前年度と比較すると、歳入で1.6%の減、歳出で0.3%の増となりました。

企業会計については、収益的収入総額で30億2,342万円、収益的支出総額で31億6,424万円となり、前年度と比較すると、収入で2.8%の増、支出で18.1%の増となりました。

資本的収入総額で8億7,344万円、資本的支出総額で24億7,750万円となり、前年度と比較すると、収入で72.3%、支出で43.3%の減少となっており、工業用水道事業特別会計において、前年度までで第4工業用水道事業の工事が完了したことから、大幅な減少となりました。

平成22年度 一般会計歳入歳出決算額

(歳入)

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減率 (%)	平成22年度 構成比 (%)
自 主 財 源	9,378,021	9,041,655	3.7	41.0
市 税	6,891,260	6,871,770	0.3	30.1
分担金及び負担金	446,303	433,792	2.9	2.0
使用料及び手数料	319,022	321,471	△ 0.8	1.4
財産収入	19,837	24,400	△ 18.7	0.1
寄 附 金	5,000	4,989	0.2	0.0
繰 入 金	647,634	465,671	39.1	2.8
繰 越 金	322,830	276,918	16.6	1.4
諸 収 入	726,135	642,644	13.0	3.2
依 存 財 源	13,478,511	14,286,400	△ 5.7	59.0
地 方 譲 与 税	336,017	346,312	△ 3.0	1.5
利子割交付金	18,160	19,603	△ 7.4	0.1
配当割交付金	6,584	5,007	31.5	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,339	2,164	8.1	0.0
地方消費税交付金	538,040	538,966	△ 0.2	2.4
自動車取得税交付金	66,821	70,983	△ 5.9	0.3
地方特例交付金	107,699	91,787	17.3	0.5
地方交付税	5,070,889	4,759,523	6.5	22.2
交通安全対策特別交付金	11,844	12,386	△ 4.4	0.0
国庫支出金	3,238,629	4,425,635	△ 26.8	14.2
県 支 出 金	2,160,189	1,785,634	21.0	9.4
市 債	1,921,300	2,228,400	△ 13.8	8.4
合 計	22,856,532	23,328,055	△ 2.0	100.0

(歳出)

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減率 (%)	平成22年度 構成比 (%)
議 会 費	244,492	244,403	0.0	1.1
総 務 費	3,506,866	3,883,717	△ 9.7	15.6
民 生 費	7,137,396	6,164,566	15.8	31.7
衛 生 費	2,089,088	1,850,780	12.9	9.3
労 働 費	172,919	213,738	△ 19.1	0.8
農 林 水 産 業 費	973,729	990,649	△ 1.7	4.3
商 工 費	536,317	506,674	5.9	2.4
土 木 費	1,700,015	2,437,619	△ 30.3	7.5
消 防 費	753,275	769,421	△ 2.1	3.3
教 育 費	2,137,697	2,583,608	△ 17.3	9.5
災 害 復 旧 費	137,909	266,981	△ 48.3	0.6
公 債 費	2,319,451	2,509,486	△ 7.6	10.3
諸 支 出 金	823,434	583,583	41.1	3.6
合 計	22,532,588	23,005,225	△ 2.1	100.0

(性質別歳出分析)

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減率 (%)	平成22年度 構成比 (%)
義務的経費	12,185,046	11,620,005	4.9	54.1
人件費	4,841,284	4,916,614	△ 1.5	21.5
扶助費	5,024,453	4,194,035	19.8	22.3
公債費	2,319,309	2,509,356	△ 7.6	10.3
投資的経費	2,463,996	3,079,601	△ 20.0	10.9
普通建設事業費	2,336,311	2,847,862	△ 18.0	10.4
補助事業費	1,315,496	1,498,335	△ 12.2	5.9
単独事業費	880,540	1,205,042	△ 26.9	3.9
県営事業負担金	140,275	144,485	△ 2.9	0.6
災害復旧費	127,685	231,739	△ 44.9	0.5
消費的経費	4,183,083	4,876,823	△ 14.2	18.6
物件費	2,424,319	2,406,871	0.7	10.8
維持補修費	139,422	139,842	△ 0.3	0.6
補助費等	1,619,342	2,330,110	△ 30.5	7.2
その他の経費	3,700,463	3,428,796	7.9	16.4
積立金	251,079	149,688	67.7	1.1
投資及び出資金	434,242	241,999	79.4	1.9
繰出金	2,702,142	2,684,109	0.7	12.0
貸付金	313,000	353,000	△ 11.3	1.4
合 計	22,532,588	23,005,225	△ 2.1	100.0

注：普通建設事業費の補助事業費は受託事業費（補助）を含む。

平成22年度 特別会計歳入歳出決算額

(歳入)

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減率 (%)
国民健康保険	6,149,460	6,177,473	△ 0.5
介護保険	5,097,961	5,104,173	△ 0.1
立花台地開発事業	52,364	80,283	△ 34.8
公共下水道事業	2,185,651	2,395,599	△ 8.8
農業集落排水事業	122,192	124,687	△ 2.0
市営駐車場	15,533	14,091	10.2
老人保健	12,702	22,891	△ 44.5
後期高齢者医療	1,177,569	1,131,667	4.1
合 計	14,813,432	15,050,864	△ 1.6

(歳出)

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減率 (%)
国民健康保険	6,854,698	6,711,342	2.1
介護保険	5,094,083	4,979,759	2.3
立花台地開発事業	214,070	287,800	△ 25.6
公共下水道事業	2,223,449	2,394,567	△ 7.1
農業集落排水事業	155,027	158,599	△ 2.3
市営駐車場	13,250	11,440	15.8
老人保健	10,324	16,179	△ 36.2
後期高齢者医療	1,175,050	1,129,141	4.1
合 計	15,739,951	15,688,827	0.3

(消費税含む)

平成22年度 企業会計歳入歳出決算額

(単位:千円)

区 分			平成22年度	平成21年度	増減率 (%)
病 院 事 業	収益的収支	収入	1,052,897	1,006,276	4.6
		支出	1,134,970	1,076,379	5.4
	資本的収支	収入	82,163	139,630	△ 41.2
		支出	114,398	168,806	△ 32.2
水 道 事 業	収益的収支	収入	1,317,987	1,292,912	1.9
		支出	1,031,295	1,065,983	△ 3.3
	資本的収支	収入	575,579	640,076	△ 10.1
		支出	2,023,796	1,552,907	30.3
工業用水道事業	収益的収支	収入	652,540	643,215	1.4
		支出	997,972	536,313	86.1
	資本的収支	収入	215,701	2,374,633	△ 90.9
		支出	339,307	2,651,083	△ 87.2

(消費税を含む)

第1章 安心して健やかな暮らしづくり

施策1 地域福祉の充実

市総合計画や保健・福祉分野の個別計画との整合性を図りながら、家庭や地域の中で、誰もが社会参加でき、その人らしい総合的なサービスを受けられる地域社会づくりを目指して策定した「地域福祉計画（平成19年）」の具現化を図るべく、地域における福祉サービス利用者への支援、地域福祉活動への住民の参加促進と社会福祉事業の充実、市民の福祉意識の高揚に努めるとともに、安心、安全な地域づくりの推進に努めました。

1. 福祉サービス利用者への支援

保健、医療、福祉サービスが一体となった、総合的な相談体制の充実を図るため、地域包括支援センターと障害者生活支援センターとの情報の共有に努めました。また、専門的なサービス提供体制の整備を推進するため、社会福祉団体、福祉施設、医療機関などとの連携を図りました。

2. 地域福祉活動の充実

地域における身近な福祉ニーズの把握とボランティア等への情報提供と人材の育成を図るため、民生委員・児童委員協議会活動事業として15,748千円、社会福祉協議会補助金及びふれあいのまちづくり事業費補助金として17,185千円を支出しました。

また、社会参加促進事業費補助金として福祉団体3団体に対して250千円を支出しました。

3. 福祉意識の高揚

福祉に対する市民意識の高揚を図るため、市報やホームページを活用し、情報の提供に努めました。また、市社会福祉協議会への補助事業により、13地区で座談会を開催しました。

4. 安心、安全な地域づくり

誰もが安全な生活ができるよう、市の公共施設整備指針として作成したユニバーサルデザインマニュアルを庁内各課に配布し、その周知を図りました。

また、市民生委員・児童委員協議会に対し、災害時要援護者台帳更新のための調査を依頼し、286名を登録しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容	事 業 費
・社会福祉協議会支援事業 (運営費、福祉バス、ふれあいのまちづくり事業補助)	17,185
・民生・児童委員活動事業 (活動補助金等 民生委員・児童委員数162名)	15,748
・民生委員推薦会事業(開催回数1回、162名)	67
・小災害り災者対策事業(火災2回 見舞金1件、弔慰金1件)	150

施策2 高齢者支援の充実

1. 生活支援の充実

高齢者の生活支援として、地域包括支援センターによる総合相談等の包括的支援や日常生活を安心

して過ごせるよう各種在宅サービスの提供を図りました。身体上、経済上等の理由から、在宅での生活が困難な高齢者に対しては、養護老人ホームへの入所措置を行いました。

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容	事 業 費
・ 包括的支援総務事業（相談人数：640人）	16,357
・ 愛の一声運動推進事業（221人）	938
・ 配食サービス事業（13人）	586
・ 緊急通報システム事業（73人）	2,007
・ 高齢者紙おむつ支給事業（196人）	2,418
・ 老人保護措置事業（62人）	129,056

2. 高齢者の活動支援

高齢者の社会参加や生きがいを促進するために、老人クラブとシルバー人材センターに支援を行うとともに、老人福祉センターと老人憩の家を拠点とした生きがい対策等に取り組みました。

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容	事 業 費
・ 老人福祉センター及び老人憩の家の管理運営等に関する経費 (利用者数：29,965人)	21,892
・ 敬老会開催事業（6,840人）	7,462
・ 老人クラブ活動等事業（老人クラブ数：37クラブ）	2,889
・ シルバー人材センター支援事業（会員数：351人）	12,350

3. 介護予防の充実

生活習慣病予防や認知症予防等の介護予防に関する知識の普及に努めるとともに、要支援や要介護状態になる恐れのある特定高齢者の把握に努め、運動機能の向上等の介護予防サービスを提供しました。

区 分	実施回数	実施個所数	延参加・利用者数	備 考	
特定高齢者把握事業	—	—	267		
介護予防支援サービス事業（要支援認定者の介護予防サービス計画の作成）	—	—	7,879		
認知症予防 推進事業	高齢者健康教室	17	11	615	65歳以上
	いきいき脳の健康教室	25	1	474	
	生きがいをづくり教室	371	9	6,015	
転倒骨折 予防事業	骨密度測定・健康相談	9	6	226	
	転倒骨折予防運動教室	21	3	325	
健 康 相 談	255	32	3,948	65歳以上	
健 康 教 育	187		4,668		
訪 問 指 導	105	—	221		
機 能 訓 練	45	1	338		
たっしゅか体操教室	207	21	5,485		

4. 介護サービスの充実

平成12年度に導入された介護保険制度に基づく本市の介護保険事業は、「安心して健やかな暮らしづくり」を基本理念とした第4期介護保険事業計画（平成21年度～平成23年度）に基づき、被保険者の公平公正な要介護認定をはじめ、介護保険制度の市民等への周知徹底を図るとともに、円滑な介護サービス給付体制の整備や、サービスに伴う適正な給付に努めるなど、社会保障制度の普及を促進し、介護サービスの充実に努めました。

また、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を利用した市内のグループホームへのスプリンクラー等の消防設備の設置補助（6事業者8施設10棟、31,459千円）による入居者の安全確保に取り組んだほか、県の基金事業である介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金による認知症対応型デイサービスセンター（1施設、10,000千円）の新設補助を行い、認知症高齢者やその家族が、安心して暮らしていくための基盤整備の充実に努めました。さらに、平成24年度を初年度とする伊万里市「第2次高齢者福祉計画」及び「第5期介護保険事業計画」（平成24年度～平成26年度）策定のために高齢者の要望を把握する必要があることから、平成22年度において高齢者要望等実態調査を県下の他の保険者と足並みを揃え実施しました。

なお、平成22年度末の要介護認定者は次のとおりです。

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
平成21年度	424	486	616	468	448	328	253	3,023
平成22年度	393	539	588	512	466	351	288	3,137
増 減	△31	53	△ 28	44	18	23	35	114

[歳 入]

介護サービス費等に対する財源として、介護給付費と地域支援事業（介護予防事業）に対する国等の負担割合は、国25.0%、県12.5%・市12.5%、第1号被保険者負担分20.0%、第2号被保険者負担分30.0%となっています。また、地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する国等の負担割合は、国40.0%、県20.0%、市20.0%、第1号被保険者負担分20.0%となっています。

(1) 第1号被保険者保険料

第1号被保険者（65歳以上）の保険料については、特別徴収733,085千円（収納率100.1%）、普通徴収43,830千円（収納率84.7%）の納付があり、全体収納率は、99.1%となりました。

また、滞納繰越分については、4,358千円（収納率13.2%）の納付がありましたが、不納欠損額として6,007千円を処理しました。

(2) 負担金等

第1号被保険者保険料を除くその他の収入については、給付費等に係る国庫支出金として、国庫負担金840,513千円、国庫交付金28,209千円、及び調整交付金357,920千円を、県支出金として、県負担金701,249千円、及び県補助金14,104千円を受け入れるとともに、一般会計からの繰入金707,286千円（事務費等分を含む）のほか、第2号被保険者の保険料である支払基金交付金1,410,778千円、有田町からの認定審査会負担金13,580千円、及び前年度繰越金124,414千円等を受け入れました。

また、市内グループホームへの消防設備の設置のための国からの交付金として31,459千円、

認知症対応型デイサービスセンター新設補助金として県補助金を10,000千円受け入れました。

[歳出]

(1) 被保険者の公平公正な要介護認定

有田町と共同設置している介護認定審査会に係る運営費用や、介護認定調査に係る主治医意見書手数料等を支出しました。

・介護認定審査会事業	15,702千円
・介護認定調査事業	29,143千円

(2) 介護保険制度の市民等への周知徹底

介護保険制度に関する制度の仕組みやサービスの利用方法等を記載した活用ガイドブックの作成費用を支出しました。

・介護保険趣旨普及事業	220千円
-------------	-------

(3) 円滑な介護サービス給付体制の整備

介護保険給付及び認定業務に係る一般事務経費や、介護保険事業計画をはじめ、介護保険制度等についての意見交換等を行う介護保険運営会議の運営費用、介護施設の整備費用を支出しました。

・介護保険事務一般管理事業	112,709千円
・介護保険推進事業	1,317千円

(4) 介護サービスに伴う適正な給付

居宅サービス、施設サービス及び地域密着型サービスに伴う給付費をはじめ、それらのサービスに要した費用が著しく高額である場合の高額介護サービス費の支給のほか、居宅介護住宅改修費や、居宅介護福祉用具購入費などに要した費用に伴う給付費等を支出しました。

・居宅介護サービス給付事業	1,718,368千円
・地域密着型介護サービス費給付事業	318,040千円
・施設介護サービス給付事業	1,813,586千円
・居宅介護福祉用具購入費給付事業	4,771千円
・居宅介護住宅改修費給付事業	14,137千円
・居宅介護サービス計画費給付事業	176,775千円
・介護予防サービス給付事業	299,559千円
・地域密着型介護予防サービス費給付事業	6,523千円
・介護予防福祉用具購入費給付事業	2,565千円
・介護予防住宅改修費給付事業	10,873千円
・介護予防サービス計画費給付事業	33,218千円
・高額介護サービス給付事業	90,449千円
・高額介護予防サービス給付事業	103千円
・高額医療合算介護サービス給付事業	7,800千円
・特定入所者介護サービス給付事業	200,152千円
・特定入所者介護予防サービス給付事業	449千円
・介護報酬明細書審査支払事業	8,318千円
・介護給付等費用適正化事業	721千円

なお、介護保険事業特別会計の平成22年度決算額は、歳入総額5,097,961千円、歳出総

額5,094,083千円であり、差引3,878千円を翌年度へ繰り越しました。

施策3 障害者支援の充実

障害のある人が住み慣れた家庭や地域で、安心して自立した生活を送ることができる地域社会の実現に向けて、「支えあい自分らしく生きるまち伊万里」を基本理念とする「障害者計画」、また、平成20年度に策定した「第2期障害福祉計画」の具体化を図り、障害者支援の充実に努めました。

1. 啓発活動の推進とボランティアの育成

市民の障害に対する関心と理解を深めるため、広報紙やホームページでの情報提供を行うとともに、「白い杖で歩こう会」等疑似体験活動の実施や、様々なボランティア活動の窓口である社会福祉協議会を支援し、障害に対する啓発活動とボランティアの育成に努めました。

2. 生活支援体制の充実

(1) 障害者生活支援センターにおいて、障害者や家族等からの相談(6,713件)を受け、4名の相談員による適切な障害福祉サービス等の紹介や支援を行いました。この事業は、社会福祉協議会に委託しており、その運営費として15,745千円を支出しました。

(2) 障害者のより充実した生活や地域における社会参加を支援するため、居宅介護や施設入所等の介護給付や訓練等給付など718,581千円を支出し、障害福祉サービスの利用支援に努めました。

(3) 日常生活の利便性の向上や、社会生活をより容易にすることを目的に、介護・訓練支援用具等の日常生活用具の給付として578件、11,946千円を支出するとともに、補装具交付事業として車椅子や補聴器等の交付を180件、14,131千円を支出しました。

(4) 重度心身障害者医療費助成事業として122,986千円を支出し、障害者の医療費負担の軽減に努めました。

3. バリアフリー化の推進

(1) 誰もが快適で安心して生活することができるよう、新たな公共施設の整備指針として作成した、伊万里市ユニバーサルデザインマニュアルを庁内各課に配布するとともに、庁舎1階トイレにオストメイト対応トイレ設備を設置し、バリアフリー化の推進に努めました。

(2) 重度障害者の外出に不可欠な交通手段を確保するため、リフト付タクシーの維持費用の一部を助成しました。

4. 療育、教育体制の充実

(1) 「こどもハートフルセンターひまわり園」の運営を、社会福祉法人伊万里福祉会に委託し、障害のある児童や発達に遅れのある児童と保護者に対し、一人ひとりの成長に合わせた日常生活に対応するための訓練や指導を行いました。その委託料として17,896千円を支出しました。

5. 雇用・就業の促進

(1) 障害者の就労を促進するため、働く場と能力・知識向上のための訓練を行う、社会福祉法人国見の里やNPO法人小麦の家等、就労継続支援施設等への支援を行いました。

(2) 創作活動や生産活動の提供等を行い、社会との交流を図る事業を行う、地域活動支援センター(にこにこくらぶ)に対して、運営費として4,750千円を支出しました。

6. 保健・医療との連携

「こどもハートフルセンターひまわり園」では、検診等に基づき、障害等の早期治療が必要な子どもたちへの対応を、関係課と連携して推進しました。

7. 情報・コミュニケーションの充実

手話通訳専門員を配置し、聴覚障害者の窓口での利便性を図るとともに、コミュニケーション支援事業を実施し、会議等に対して手話通訳者を22回派遣するなど、日常生活におけるコミュニケーションの円滑化を図りました。

また、手話奉仕員養成講座を、聴覚障害者の方々とその支援者に依頼して実施し、日常会話程度の技術を習得するとともに、講座を通じて障害者への理解を深めました。

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容	事 業 費
・地域生活支援事業 コミュニケーション支援事業（手話通訳専門員1名293件） 日常生活用具給付事業（給付件数578件） 地域活動支援センター（にこにこくらぶ）等	33,555
・障害者生活支援センター管理運営事業（相談支援6,713件）	15,745
・身体障害者（児）補装具交付事業（者148件、児32件）	14,131
・身体障害者更生医療給付事業（人工透析240人、心臓23人、整形25人、免疫機能3人、 肝臓1人）	67,199
・福祉タクシー利用料金助成事業（利用枚数6,838枚）	2,684
・障害者自立支援給付事業（介護給付サービス、訓練等給付サービス）	718,581
・心身障害児通園事業（利用児童数257人）	17,896
・障害程度区分認定事業（開催日数12回、審査件数144件）	1,876
・重度心身障害者医療費助成事業（29,117件）	122,986
・特別障害者手当等支給事業 （特別障害者手当58人、障害児福祉手当38人、経過的福祉手当5人）	25,217
・精神保健相談事業（相談員1人、相談件数149件）	1,861
・腎臓病患者通院介護支援センター支援事業（利用回数795回）	243
・身体障害者福祉協会支援事業（会員数227人）	365
・障害者自立支援特別対策事業 事業運営安定化事業10事業所 通所サービス利用促進事業 延べ102人 等	13,202

施策4 子育て支援の充実

平成22年3月に策定した「伊万里市次世代育成支援後期行動計画」の推進に努め、「子どもと家庭と地域が輝きながら育ちあうまち」の基本理念に基づき、子育て環境の整備・充実に取り組みました。

1. 保育サービスの充実

(1) 特別保育事業では、一時保育や延長保育、障害児保育等を実施しており、30分の延長保育利用

者の1月平均数が72人、障害児の入園数が4名など、多様な保育ニーズに対応する保育サービスの充実を図り、保護者の子育てと仕事の両立支援に努めました。

(2) 私立保育園支援については、市内分18園、市外分27園への支援となりました。

また、病気回復期における保育サービスを提供する病後児保育事業の経費として5,763千円を支出しました。

(3) 新規事業として、「安心こども基金」を活用し、私立保育園(2園)の施設整備の経費として177,507千円、公共施設や民間施設のベビーベット等を整備するための経費として5,166千円支出しました。また、昨年に引続き、幼稚園型認定子ども園の保育所機能分に対する助成経費に777千円を支出しました。

2. 留守家庭児童への支援

(1) 留守家庭児童クラブについては、市内小学校14校17クラブで521人の児童に対して、年間292日間の運営を行い、児童の健全育成と保護者の子育てと仕事の両立を支援しました。

また、児童クラブが必要な小学校には、すべてに設置しており、児童数が増加し大規模化した児童クラブについては、規模適正化を図るため、伊万里児童クラブを伊万里第1・第2児童クラブに、立花児童クラブを立花第1・第2児童クラブにそれぞれ分割しました。

その運営経費として年間58,143千円を支出しました。

(2) 伊万里養護学校での特別支援学校留守家庭児童クラブについては、登録児童数22人で、その運営ははってんクラブ運営協議会に委託し、養護学校に通学している子どもたちの放課後の居場所づくりと、保護者の就労・レスパイトを支援しました。その委託料として7,948千円を支出しました。

3. 地域における子育て支援の充実

(1) 子育て支援センターでは、休日保育が367人、一時保育は288人の利用があり、198件の相談や子育てサークルの活動への支援等に努めました。

また、子育てファミリーサポート事業については、子育ての手助けが必要な依頼会員と子育ての手伝いが可能な提供会員の相互援助活動を支援するとともに制度の普及による会員の増加に努めました。

4. 経済的負担の軽減

(1) 平成22年から「児童手当」は「こども手当」に制度改正されたため、児童手当については、平成22年2～3月分のみの手当の支給を行いました。

こども手当については、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する観点から創設されたもので、中学校卒業するまでの子ども1人につき月額13,000円(所得制限なし)の支給を行いました。

(2) 幼児インフルエンザ予防接種費助成に加え、小学校就学前児童を対象とした乳幼児医療費助成により、子育て中の保護者の経済的な支援に努めました。

(3) 小中学校遠距離児童生徒通学費助成事業

小学校の通学距離4km以上、中学校の通学距離6km以上の遠距離通学児童生徒並びに学校統合により遠距離通学となった児童生徒の保護者に対して、通学に係る負担の軽減を図るための通学費補助として4,235千円を支出しました。

(4) 小中学校要保護・準要保護児童生徒就学援助事業

経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対しては、学用品費・給食費・修学旅行費等の援助を行い、その費用として35,805千円を支出しました。

5. 相談、支援体制の充実

家庭における子育て環境の多様化に比して、複雑化していく児童問題に県の児童相談所と協力して対応しました。相談件数は755件と平成21年度の650件を上回りました。

また、児童虐待等の未然防止を図るため、要保護児童対策協議会を開催し、地域をはじめ関係機関や事業所等での啓発や発生時の的確な対策等について協議を行いました。これらの相談事業の経費として3,334千円を支出しました。

一方、伊万里市においても未婚化、晩婚化が進み少子化に拍車がかかるなか、少子化対策をはじめ、地域の活力アップや定住促進に結びつけるために、婚活の相談体制を確立するとともに、関係機関等と連携して婚活事業を推進するため、伊万里市婚活応援推進協議会を立ち上げ、講演会や自分磨き講座や様々な出会いの場の提供を行いました。

相談体制としては、結婚支援相談員1名を配置し、平日のほか第1・3土曜も相談室を開設し、問合せや相談が390件ありました。また、7月から開始しました婚活登録者は年度末現在166名になりました。

婚活を推進するための啓発事業をはじめ、出会いの場の提供等を行う伊万里市婚活応援推進協議会への委託運営費として2,291千円を支出しました。

6. ひとり親家庭等の自立支援の充実

(1) 母子自立支援事業（相談件数427件）として1,688千円支出しました。

また、母子家庭の自立を支援するため、母子家庭等総合対策支援事業により、看護師資格取得に取り組んだ6名に高等技能訓練促進費を支給しました。

(2) ひとり親家庭等の生活の安定を図るため、ひとり親家庭等医療費助成や児童扶養手当等による経済的支援とともに、母子自立支援員や母子生活支援施設での相談、就労指導の充実により自立に向けた支援に努めました。

(単位：千円)

主 な 事 業 内 容	事 業 費
・一時預かり促進事業（利用延べ人数2,453人）	520
・延長保育促進事業（17園 月平均利用72人）	5,100
・障害児保育事業（重度3人1園・軽度1人1園）	2,497
・公立保育園管理運営事業（6園）	480,514
・私立保育園支援事業（市内私立18園・市外27園）	1,216,508
・病後児保育事業（登録91人・年間利用17人）	5,763
・留守家庭児童クラブ管理運営事業（利用児童数521人）	58,143
・特別支援学校留守家庭児童健全育成事業（登録児童数22人）	7,948
・子育て支援センター管理運営事業(利用延べ人数13,345人)	6,418
・子育てファミリーサポート事業（提供会員50人・依頼会員31人）	95
・児童遊園管理事業（5園）	272
・児童センター管理運営事業（利用児童数12,988人）	9,315

・児童手当支給事業（延対象児童4,467人）	95,714
・こども手当支給事業（延79,190人）	1,039,345
・乳幼児医療費助成事業（45,964件）	82,894
・幼児インフルエンザ予防接種費助成事業（1,688人）	1,692
・家庭児童相談事業	3,334
・母子生活支援施設管理運営事業	21,657
・ひとり親家庭等医療費助成事業（12,357件）	27,751
・児童扶養手当支給事業（月平均受給者628人 児童976人）	300,381
・母子家庭自立支援給付金事業（6人）	5,917
・母子自立支援事業	1,688

施策5 低所得者福祉の推進

近年の景気低迷や雇用情勢の悪化に伴い、全国的に保護世帯が増加しており、本市における生活保護の相談件数は、平成22年度で電話相談を含めた相談延べ件数は310件となっており、前年度より38件少なかったものの、傷病や失業などによる生活の不安を抱える相談者は増加しています。

このようななか、本市における生活保護の状況は、平成23年3月31日現在、482世帯692人で、人口1000人当たりの保護者数を示す保護率は12.17%（パーミル）となっています。これを県や全国と比較してみると、県平均9.02%（平成23年3月）を上回っているものの、全国平均の15.8%（平成23年3月：速報値）より低い状況にあります。

平成22年度の保護の開始については、78件で前年度より4件減少しています。主な開始理由は、世帯主や世帯員の傷病による開始が29件と最も多く、次に失業や事業不振・倒産により開始した件数が19件、預貯金の減少や仕送りの減少により開始した件数が16件となっており、他にホームレス状態のため開始した件数が6件などとなっています。

また、廃止は66件で前年度より12件増加しており、主な廃止理由は、死亡による廃止が21件と最も多く、次に年金受給が見込まれるなど自立の目途がついたことによる辞退での廃止が16件で、他に市外転出による廃止が6件、就職等による収入の増加による廃止、年金等の社会保障給付金収入の増加による廃止及び施設入所により廃止した件数がそれぞれ5件などとなっています。

本市においては平成20年7月から保護世帯の増加がみられ、なかでもリストラ等により失業した65歳未満の世帯が増加していることから、平成22年度から生活保護制度の適正な運営のため保護世帯の自立助長を目指し1名の就労支援専門員を配置しました。これにより65歳未満の稼働年齢層で就労可能な被保護者に対して就労支援の充実を図り、就職や基金訓練の受講により16人が増収し、また、担当ケースワーカーの就労支援を合わせると全体で21人が増収することができ、その内5件が廃止となりました。

また、医療や福祉関係機関との連携による病状調査や個々の保護世帯に対する訪問調査に力を入れ、日常生活や病状など生活環境を正確に把握し、長期入院患者退院促進や就労指導、扶養義務者による引き取りの促進、社会保障給付金の増加等により66件の生活保護の廃止件数中12件を自立に結びつけるなど、生活保護制度の適正な運営に努めました。

・生活保護扶助別内訳

区 分	延世帯数(世帯)	延人員(人)	扶助額(千円)	扶助額構成比(%)
生活扶助	4,593	6,855	272,408	27.26
住宅扶助	3,594	5,352	77,699	7.78
教育扶助	341	613	6,827	0.68
介護扶助	1,040	1,051	23,018	2.30
医療扶助	4,831	6,182	578,144	57.85
出産扶助	3	3	1,173	0.12
葬祭扶助	5	5	766	0.08
生業扶助	222	279	5,731	0.57
施設事務費	222	222	33,552	3.36
合 計	14,851	20,562	999,318	100.00

施策6 保健活動の推進

乳幼児から高齢者まで全ての市民が、生涯を健康で楽しく過ごすことができるよう、世代に応じた保健事業に取り組むため、健康づくり計画「いきいき健康づくりプラン21」に沿って健康診査事業をはじめ、健康増進法、母子保健法、予防接種法などに基づく各種健康づくり事業を実施し、疾病の予防や健康の保持増進と感染予防対策の推進に努めました。

特に、新型インフルエンザや子宮頸がん等の予防接種に対し接種費の助成を行うなど接種促進を図りました。

また、健康づくり普及推進員などと連携した地域における健康づくり活動を推進し、適切な情報提供や知識の普及、啓発活動に努めました。

1. 生活習慣病予防対策の推進

生活習慣病の予防対策として、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査や各種がん検診を実施するとともに、健康診査の結果を日常生活に効果的に活かすことができるよう特定保健指導や健康教室、健康相談を実施しました。

(1) 特定健康診査・保健指導事業(事業費23,995千円)

(単位:人、%)

区 分	実施時期	実施個所数	受診、利用者数	対象者数	受診率
特定健康診査	集団・個別同時実施 5月～3月	集団 9 個別 25	3,255	10,081	32.3
特定保健指導	7月～3月	—	情報提供 3,027人 動機付け支援 143人 積極的支援 35人		

(2) 健康増進法等（生活習慣病対策）による保健事業（事業費 37,614千円）（単位：人、%）

区 分		実施時期		実施個所数	対象者数	受診者数	受 診 率	
健 康 診 査	肝炎ウイルス検診	集団・個別同時実施		集団 9	—	245		
		5月～3月		個別 25		149		
	が ん 検 診	胃 が ん	集団方式	6月～10月	12	18,051	1,835	10.2
		子宮がん	集団方式	5月～10月	9	13,129	1,717	27.7
			個別方式	7月～2月	4		654	(3,640)
		乳 が ん	集団方式	7月～1月	6	11,407	700	23.0
			個別方式	7月～2月	5		494	(2,620)
		大腸がん	集団方式	5月～12月	17	18,051	3,185	17.6
	肺 が ん	集団方式	5月～10月	17	18,051	3,438	19.0	
	女 性 特 有 が ん	子宮がん (再掲)	集団方式	5月～10月	9	1,647	65	36.7
個別方式			7月～2月	4	540			
乳がん (再掲)		集団方式	7月～1月	6	1,984	244	34.2	
		個別方式	7月～2月	5		435		

(単位：人)

区 分		実施回数	実施個所数	対象者数	延利用者数	備 考
健康相談	総合相談	111	12	—	399	40～64歳
	重点相談	112	12	—	441	
健康教育	集 団	223	12	—	2,568	
機能訓練		33	1	—	54	
訪問指導		90	—	158	106	健康診断後要指導・要医療者等
健康手帳交付		随 時	16	—	738	

2. 母子保健の充実

(1) 母子保健対策事業（事業費 54,922千円）（単位：人、%）

区 分		実施回数	実施個所数	対象者数	受診・利用者数	受 診 率	
乳幼児 健康診査	集 団	3か月児	12	1	585	585	100.0
		1歳6か月児	12	1	527	510	96.8
		3歳児	12	1	555	525	94.6
	医療機関委託		随 時		佐賀県・長崎県・福岡県 の委託医療機関	581	452
妊婦健康診査 (医療機関委託)	2回目用	随 時		佐賀県・長崎県・福岡県 の委託医療機関	554	560	101.1
	7・12回目用				1,127	1,039	92.2
	その他11回				6,113	5,203	85.1
妊産婦・乳幼児相 談(電話相談再)	個別指導	随 時	1 (1)	—	延1,522 (519)	—	

育児学級	集団指導	12	1	—	延 585	—
すくすく子育て相談		6	1	—	延 19	—
妊娠期子育て両親（母親）学級		9	1	—	延 71	—
訪問指導（4か月児訪問再）		495	—	708 (529)	延 938 (585)	—
思春期学級・ふれあい体験学習		8	7	—	延 419	—
不妊治療エンゼルサポート事業		随 時	1		42	—

3. 高齢者保健の充実

高齢社会が進展する中、健康寿命の延伸に努め、高齢者が要介護状態になることを予防するため、病気の早期発見につながる健康診査や健康相談を実施したほか、たっしゅか体操教室をはじめとした生きがづくり教室や転倒骨折予防教室など高齢者の健康の保持増進に努めました。

4. 歯科保健の推進

生涯を通じ歯の健康を保つためには、幼児期から学童期までの継続したむし歯予防が必要であることから、小学校、幼稚園及び保育園においてフッ素洗口を行うとともに、むし歯予防の普及啓発のため集団指導を実施しました。

（衛生費：むし歯予防等対策事業：197千円、教育費：フッ素洗口推進事業94千円）

区 分		実施回数	実施個所数	対象者数	受診、利用者数	受診（実施）率
むし歯予防 等対策事業	集団指導	48	25	—	延 2,271	—
	フッ素洗口	週1回、週5回	23保育園	898	883	98.3
フッ素洗口推進事業		週1回	2幼稚園 16小学校	3,545	3,406	96.1

5. 感染症予防の普及啓発

（1）予防接種対策事業（事業費 111,534千円）

（単位：人、％）

定期予防接種	対象者数	接種者数	接種率	摘 要
急性灰白髄炎	1,199	1,078	89.9	3～90か月未満
三 種 混 合	2,335	2,288	98.0	
麻しん・風しん	2,319	2,213	95.4	12～24か月未満の者、就学前の1年間にある者 中学校1年生に相当する年齢の者 高校3年生に相当する年齢の者
ジフテリア・破傷風	535	534	99.8	小学6年生
日 本 脳 炎	2,270	1,997	88.0	①3歳～90か月未満、②9～13歳未満 (H17年5月以降、積極的勧奨を一部差し控 え中である)
インフルエンザ	12,190	8,188	67.2	65歳以上(60歳以上65歳未満の者で、 予防接種法で定める者)
B C G 予防接種	587	586	99.8	
計	21,435	16,884	78.8	

任意予防接種	対象者数	接種者数	接種率	摘 要
新型インフルエンザ	8,628	1,395	16.2	1回目
	1,049	103	9.8	2回目
子宮頸がん等ワクチン	1,754	972	55.4	子宮頸がん
	3,056	770	25.2	ヒブ
	3,056	769	25.2	肺炎球菌
計	17,543	4,009	22.9	
合計	38,978	20,893	53.6	

(2) 感染症予防対策事業 (事業費 1,613千円)

(単位:人、%)

区 分	対象者数	受診・接種人員	受診率及び接種率	摘 要
エックス線間接撮影	3,392	2,133	62.9	

6. 地域における健康づくり活動の推進

健康長寿のまちづくりを目指すには市民と行政との協働による健康づくりの取り組みが必要であることから、健康づくり推進連絡協議会等の関係団体との連携を図るとともに、食生活改善推進員や健康づくり普及推進員の協力を得て、各種健診受診率向上の促進、及び「いきいき健康づくりフェスタ」等を開催しました。特に、食を通じた健康づくりを推進するため、養成講座を開催するとともに、食生活改善推進協議会へ委託して、生活習慣病予防等の講習会を52回開催し、1,339人の参加があり、その費用として347千円を支出しました。また、関係課との連携による健康づくり大学では、健康づくり名人講座等市民の参加により常設型講座及び公開型講座を13回開設し、延べ347人の受講生の参加があり、これらに要した経費として103千円を支出しました。

施策7 医療体制の充実

1. 中核的病院の整備

中核的病院整備推進事業における事業費の総額は1,063,198千円となっており、主なものとして施工監理等の各種委託料21,536千円、建物建築工事等の工事請負費761,478千円、病院用地購入のため公有財産購入費241,138千円となっています。なお、伊万里市の負担額は、市町負担額291,471千円の55%の160,309千円となっています。

[公的病院統合事業費]

(単位:千円)

節	金額	主な事業内容
委託料	21,536	施工監理委託料 外
工事請負費	761,478	建物建築工事費 外
公有財産購入費	241,138	病院用地購入費
負担金補助及び交付金	300	
事務費	38,746	人件費分 外
合計	1,063,198	

負担内訳		金額	
県費補助金		222,120	
	地域医療再生交付金	105,675	
	医療施設耐震化交付金	116,445	
新病院		549,607	
	一般財源	7	
	病院事業債	549,600	
市町負担		291,471	
伊万里市		160,309	
	一般財源	59,509	
	出資債	100,800	
	有田町		131,162
	一般財源	48,762	
	出資債	82,400	
合計		1,063,198	

2. 救急医療体制の充実

休日における内科・小児科などの救急患者に対して、迅速かつ適正な初期医療サービスを提供するとともに市民の医療不安を解消するため、また、平日の夜間における小児診療を行うため、伊万里休日・夜間急患医療センターの運営を伊万里・有田地区医師会へ委託し、314日間開所しました。その費用として、15,390千円を支出しました。

さらに、休日・夜間急患医療センターの補完的役割を持つ在宅当番医制運営事業として673千円、入院が必要な重症患者の医療を担う病院群輪番制病院運営事業として補助金4,538千円を支出しました。

医療に恵まれない地域住民の医療の確保として、滝野及び滝川内診療所を293日間開所し、1,384人が利用しました。その費用として1,092千円を支出するとともに、市民の健康増進のため各種保健活動に貢献する地区医師会へ保健活動費補助金597千円、地域医療従事者として質の高い看護師の養成と確保に寄与する伊万里看護学校の運営費補助金3,000千円を支出しました。

このほか、市民の突然の心停止に備え救命率の向上を図るため、22施設に23台のAED（自動体外式除細動器）を配備し、その費用として2,518千円を支出しました。

救急医療関連事業の実績は次のとおりです。

(単位：日、人)

事業名	日数	患者数	備考
休日・夜間急患医療センター運営事業	314	2,211	休日・夜間急患医療センター地区別利用者数 伊万里市 1,740人 78.7%
在宅当番医制運営事業	12	116	有田町 295人 13.3%
病院群輪番制病院運営事業	69	731	その他 176人 8.0%

3. 国民健康保険事業の推進

国民健康保険は、地域住民の健康と福祉を保障する地域保険として、国民皆保険体制を支える大きな柱となっており、伊万里市国民健康保険においても、市民の「健康で豊かな毎日」を支えるために、自助努力を基本とした保健事業の推進を図るとともに、保険料の収納率向上やレセプト点検、第三者求償事務などの保険給付の適正化を図り、国保財政の健全化に努めました。

なお、国民健康保険加入状況は、8,883世帯、15,868人であり前年度に対して143世帯減少し、被保険者数も373人減少しました。

<被保険者数等調べ>

年度平均 (単位：戸、%、人)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	伸び率
国 保 世 帯 数	8,883	9,026	△143	△1.58
市全世帯に占める割合	40.2	41.2	—	—
被 保 険 者 数	15,868	16,241	△373	△2.29
市全人口に占める割合	27.5	27.9	—	—

(1) 医療費等の状況

診療報酬明細書(レセプト)の定期的な点検や被保険者への医療費通知等を通じて、医療費の適正化に努めましたが、平成22年度決算において、歳入総額は6,149,460千円、歳出総額は6,854,698千円で、差し引き705,238千円が不足しましたので、平成23年度から繰上充用を行いました。

総収入のうち、国民健康保険税の収入済額は1,241,423千円で歳入総額の20.19%を占め、うち現年課税分の収入済額は1,123,287千円で、一世帯当たり126,454円、一人当たり70,789円が納付されたことになり、前年度に比べて、一世帯当たり6,319円の減額、一人当たり3,000円の減額となりました。保険税以外の収入としては、国庫支出金1,759,232千円(28.6%)、療養給付費交付金377,031千円(6.1%)、保険基金安定繰入金等の一般会計繰入金404,620千円(6.6%)が主なものです。

一方、歳出の面では、総支出のうち保険給付等に要した額は6,095,072千円で歳出総額の88.9%を占め、一世帯当たり686,150円、一人当たり384,111円の給付を行ったことになり、前年度に比べて一世帯当たり12,994円、一人当たり10,011円それぞれ増加し、全体的には0.3%増加しました。

また、高額療養費支払資金貸付事業は、66件で5,113千円の貸付実績となり、1件当たりの平均は、77,470円となっています。

なお、保険給付等の内訳は次のとおりです。

<国民健康保険給付等の内訳>

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	伸び率	歳出総額に占める割合
療 養 給 付 費	3,694,435	3,652,667	41,768	1.1	53.9
療 養 費	33,487	35,154	△1,667	△0.5	0.5
審査支払手数料	16,243	16,317	△74	△0.5	0.2
高 額 療 養 費	492,195	475,067	17,128	3.6	7.2
移 送 費	0	0	0	0	0.0
出産育児一時金	38,756	29,122	9,634	33.1	0.6
葬 祭 費	2,730	3,120	△390	△12.5	0.0
老人保健拠出金	5,332	6,109	△777	△12.7	0.1
後期高齢者支援金等	632,790	717,149	△84,359	△11.8	9.2
前期高齢者納付金等	1,114	2,039	△925	△45.4	0.0

介護納付金	303,300	274,428	28,872	10.5	4.4
共同事業納付金	874,690	864,731	9,959	1.2	12.8
合 計	6,095,072	6,075,903	19,169	0.3	88.9

(2) 保険税の収納率向上

国保税の収納率（現年度分）は、市内経済が低迷しているなかで、平成20年度から電話催告の専門員を雇用し滞納の早期納付の推進に努め、納付書でのコンビニ収納、搜索による動産の差押やインターネット公売、一般公売などの滞納処分にも取り組みました。

さらに、夜間・休日の納税相談、短期保険証及び資格証明書の発行に伴う納税相談など、収納率の向上に努めたことにより、現年度課税分については、前年度を1.4%上回り89.6%となりました。

(3) 国民健康保険病院事業特別会計

病院事業は、公的病院として地域住民の期待に応えるため、一定の医療水準を確保し、良質で安定した医療サービスを提供する必要があります。本年度はダイエット外来を充実させるため、最新医療機器等の導入をするとともに、病院維持のため、手術室用手洗い装置改修工事、給食室リフトブレーキ取替工事等の整備を行いました。

事業の主な内容は次のとおりです。 (単位：千円)

事業名		事業費
給食用リフトブレーキ取替工事	一式	162
手術室用手洗い装置改修工事	一式	202
1階診察室・2階研究室エアコン改修工事	一式	131
大腸ビデオスコープ	一式	3,517
アクティグラフ・アクティHR4	一式	1,275
電動診察台	1台	257
看護必要度システム	一式	118
クリーンパーティション	3台	1,208
簡易陰圧排気ユニット	1台	
簡易ベット 他	一式	337
合 計		7,207

4. 長寿医療制度（後期高齢者医療制度）の推進

佐賀県後期高齢者医療広域連合とともに、高齢者が安心して医療給付が受けられるための健全運営に努めました。

(1) 後期高齢者健康診査事業

後期高齢者健康診査事業を次のとおり実施しました。

<後期高齢者健康診査事業（事業費1,208千円）>

（単位：人、％）

区 分		実施回数	実施個所数	受診者数	対象者数	受診率
健 康 診 査	集団方式	13	9	48	6,936	17.5
	個別方式	5月～2月	25	1,167		

（2）後期高齢者医療滞納対策及び財政状況

市民へ制度周知・理解の促進を図るため、広報を行うとともに、保険料の滞納防止・収納率向上を図りました。

平成22年度の歳入総額は1,177,569千円で、その内訳は後期高齢者医療保険料384,773千円（32.7％）、使用料及び手数料144千円（0.0％）、一般会計繰入金788,216千円（66.9％）、繰越金2,526千円（0.2％）、諸収入1,910千円（0.2％）となっております。

保険料については、特別徴収で275,896千円（収納率100％）、普通徴収現年分で107,297千円（収納率97.9％）の納付があり、全体収納率は99.4％でした。

また、滞納繰越分については、1,580千円（収納率34.7％）の納付がありましたが、不納欠損額として1,216千円を処理しました。

一方、歳出総額は1,175,050千円で、その内訳は、総務費13,964千円（1.2％）、後期高齢者医療広域連合納付金1,156,055千円（98.4％）、保健事業費2,534千円（0.2％）となっております。

歳入歳出差し引き2,519千円を翌年度に繰越しました。

（3）老人保健医療制度

老人保健医療制度は、後期高齢者医療制度の創設により廃止されたことで、老人保健における医療受給対象者は5人となり、前年度に比べ29人減少しました。

平成22年度の歳入総額は12,702千円で、その内訳は各保険団体（国保、社保、共済組合等）が拠出して交付される支払基金交付金1,722千円（13.6％）、繰越金6,712千円（52.8％）、一般会計繰入金3,068千円（24.2％）、諸収入1,200千円（9.4％）となっております。

歳出総額は10,324千円で、前年度より5,855千円（△36.2％）減額となりました。歳出の主なものは、医療給付費3,564千円などです。

平成22年度末で老人保健特別会計が廃止されたことに伴い、歳入歳出差し引き2,378千円を翌年度の一般会計に繰越しました。

また、医療受給者に対する医療諸費は、3,565千円で歳出総額の34.5％でした。

なお、医療諸費の内訳は次のとおりです。（※1千円の差分は診査支払手数料）

<老人保健医療諸費の内訳>

(単位：千円、人、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	歳出総額に 占める割合
医療給付費	3,564	2,684	880	32.8	34.5
医療費支給費	0	308	△308	—	—
合 計	3,564	2,992	572	19.1	34.5
受給対象者数	5	34	△29	△85.3	—
一人当たりの医療費	712,800	85,941	△626,939	729.4	—

第2章 創造的で心豊かなひとづくり

施策8 生涯学習の推進

1. 生涯学習情報の提供

市民の学習活動を支援するため、生涯学習センターと地区公民館13館において各種教室や講座など学習機会の充実に努めたほか、生涯学習情報の提供に努めました。

市民図書館では、昨今の国際化や情報化社会の中にあって、地域の情報拠点として、市民の知的ニーズに応える図書館づくりの推進に努めました。

市民図書館の利用状況としては、個人登録者数48,988人、団体登録781団体、貸出人数100,202人、貸出点数516,552点となっています。

また、資料貸出以外の図書館利用状況としては、調査相談（レファレンス）が33,860件、上映会や講演会等によるホール利用及び展示コーナーの利用者は、14,079人となり、市民図書館が市民の生涯学習の拠点として、また、情報収集の拠りどころとしての利用が定着していることを示しています。

主な支出としては、図書館資料として、新たに本館用蔵書に9,014冊、移動図書館ぶっくん用として2,459冊及び視聴覚資料の購入を行い、この経費として20,969千円を支出しました。

また、施設の維持管理等に30,203千円、自動車図書館運転等業務委託料として3,226千円を支出しました。

2. 社会教育の推進

地域のまちづくり活動を支援するため、地域リーダー育成などの各種事業を展開するとともに、地域活動の中核的役割を担う社会教育関係団体等の育成に努め、地域婦人連絡協議会、市子ども会連合会等の社会教育関係団体に対する補助金として417千円を支出しました。

また、学校を卒業した知的障害者の社会的自立等を目指した「あおぞら青年学級」を年間を通して開催しました。

伊万里の歴史・文化・風土・人物・産業などについて学び、それらをまちづくりにつなげるための実践活動を基本理念とした「伊万里学」として、生涯学習センターと地区公民館13館において「伊万里塾」を開設し、その経費として700千円を支出しました。

一方、社会教育研究大会の開催のほか、社会教育委員や社会教育関係団体役員などを各種研修会・研究大会へ積極的に参加させ、社会教育関係指導者の育成に努めました。

市民図書館ではブックスタート事業を実施し、平成22年度は延べ12回実施して585人の参加があり、配付用の絵本の経費等として327千円を支出しました。

3. 家庭教育の推進

少子化や核家族化等の社会変化に伴う家族関係の希薄化や地域的なつながりの希薄化等による家庭教育力の低下が指摘されるなど、社会全体での家庭教育支援の必要性が高まっています。

このため、乳幼児の親を対象とした「わくわく子育て発見セミナー」を子育て担当部署と連携して開催しました。

また、読書習慣を身につけ、言語力を高めるためには、子どもの時から本に親しむことが大切だといわれています。

このため、市民図書館では、平成21年度に改定した「第2次伊万里市子どもの読書活動推進計画」に基づき、地域や保育園、小・中学校、地区公民館で子どもの読書活動の推進を図るとともに、市民図書館開館十五周年を記念し、『子ども読書のまち・いまり』を宣言しました。

さらに、親と子が読書を通して心を通い合わせ、親子・家族の絆を深めることを目的とする「家読（うちどく）」を市内12の地区公民館において取り組んだほか、10月には全国で「家読」に取り組む3市町の首長による「第2回家読サミットIN大子」に参加するなど、これらの家読推進事業として、314千円を支出しました。

施策9 青少年の健全育成の推進

1. 健全育成活動の推進

青少年育成のための市民運動の展開については、青少年育成市民会議に614千円を支出し、「青少年リーダー育成事業」や「第26回野性への挑戦」などの自然体験学習のほか、親子のふれあいを深める場として「LOVE伊万里21世紀のつどい」を開催し、子どもたちの自主性や協調性を培う一方で、青少年団体の組織強化や活動支援に努めました。

さらに、青少年の非行防止とともに健全育成運動を推進するため、市民総ぐるみの運動として地域環境点検活動を実施しました。

また、放課後子どもプランの一環として、子どもたちに安全安心な居場所を設け、地域住民と勉強やスポーツ、文化活動などの交流活動を推進するため、7公民館（伊万里・大坪・立花・大川内・牧島・黒川・山代）で「放課後子ども教室」を実施しました。

2. 非行防止活動の推進

多様化する青少年問題への対応と青少年施策の調査審議を行うために、青少年問題協議会を開催しました。

一方、青少年の問題行動への迅速な対応のため、青少年関係機関とさらなる連携強化を図り、定期巡回パトロールを実施するとともに、青少年や家庭からの悩みの相談に適切に対処するための青少年相談室の充実に努めました。

施策10 学校教育の推進

これからの社会を生きる子どもたちは、知識を身につけるだけでなく、自分で考え、自分で表現する力を身につけ、思いやりの心や倫理観・正義感に満ちた、豊かな人間性を育てていくことが大切であり、学校では自然体験や社会体験、問題解決的な学習を重視し、積極的に授業に取り入れていくことが求められています。

こうした新しい時代の要請に応える学校教育を樹立するため、知・徳・体の総合力としての「生きる力」の育成を基軸にして、確かな学力と豊かな心、たくましい身体を持ち、創造的で個性豊かな児童生徒の育成を目指し、教育環境の整備充実等の諸施策を積極的に推進しました。

1. 幼稚園教育の充実

幼児期は、人間形成の基礎を培う重要な時期であり、少子化の時代を迎え、幼児の教育や子育て支援の充実を図るうえで幼稚園の役割は、ますます大きなものになってきています。

このため、集団生活や自然体験等を取り入れるなど、幼児が身近な人たちとのかかわりを深め、愛

情や信頼感を育むための教育を進めるとともに、開園時間終了後や長期休業中の預かり保育事業を実施して、入園児の共稼ぎ世帯の保護者の子育て支援に努めるなど管理運営費として44,917千円を支出しました。

また、私立幼稚園に通園する満3歳児から5歳児を対象に、就学前教育の機会均等と保護者の負担軽減を図るため、幼稚園就園奨励費補助金21,463千円を支出したほか、伊万里幼稚園と伊万里カトリック幼稚園に対し、運営費補助210千円を支出するなど、幼稚園費全体で66,589千円を支出し、幼児教育の充実振興に努めました。

2. 教育内容の充実

(1) 学力向上対策推進事業

児童生徒の個性と能力に応じた基礎学習の徹底を図り、確かな学力の定着を図るために、学力向上対策委託料として1,400千円を支出しました。

(2) C A I 研究事業

情報化に対応する教育を推進するために、各小中学校のコンピュータ教育担当によるC A I 研究委員会を組織し、指導方法や利用方法等に関する研修を重ねており、その活動充実のための委託料として128千円を支出しました。

(3) 教科書改訂事業

新学習指導要領に基づき、小学校・中学校の教科書・指導書を見直し、学習指導の充実を図るための経費として948千円を支出しました。

(4) 外国青年招致事業

小中学生の英語の学力向上と英語に対する関心を高め国際感覚を身につけるため、外国語指導助手(A L T)による指導に係る経費として6,934千円を支出しました。

(5) 特色ある学校創造事業

学校が児童生徒や地域の実情に応じた特色ある学校づくりを推進するため、特色ある学校創造事業を委託し、2,499千円を支出しました。

(6) 小中学校パソコン管理事業

情報化社会に対応していくためには情報教育が必要であり、また校務処理においてもパソコンが必要であるため、小中学校にパソコン等の整備を行ない、その維持に要する費用として23,700千円を支出しました。

(7) 小中学校理科教育振興事業

新学習指導要領により、理科の実験・観察など新単元に対応した理科備品の整備・充実を図るための経費として、4,798千円を支出しました。

(8) 学校施設・設備の整備

学校施設の整備は、児童生徒の個性と能力を伸ばす人材育成の重要な場であるとの観点に立ち、総合計画に基づき、国見中学校校舎改築工事等と二里小学校仮設教室の設置を行いました。

小・中学校の耐震化を図るため、小学校4校教室棟の耐震診断を行いました。

営繕工事については、児童生徒の安全の確保と良好な学習環境を維持するため、緊急性・安全性を優先的に考慮しながら、その整備に努めました。

また、地域活性化臨時交付金を利用して小学校1校の老朽化したプール配水管の改修と大川小学校の水洗化工事及び市内小学校3校の屋内運動場耐震補強工事等を行ないました。

・学校施設整備状況

(単位：千円)

事業名	学校・費目	事業費	事業内容
中学校建設	国見中学校	506,643	校舎改築事業
小学校建設	二里小学校	7,982	仮設教室借上げ料
施設管理事業	小学校	15,936	校舎等営繕工事
	中学校	12,310	校舎等営繕工事
耐震化事業	小学校	6,636	小学校教室棟耐震診断（伊万里、波多津、松浦、二里）
地域活性化 交付金事業	委託料	4,612	水洗化工事設計・耐震補強工事設計
	工事請負費	27,582	大川小学校便所水洗化工事
		3,295	波多津小学校プール整備工事
		12,015	小学校屋内運動場耐震補強工事 （二里、東山代、山代西）

3. 適切な教育指導の推進

(1) 学校適応指導教室事業

不登校児童生徒の問題は、教育上重要な課題となっています。このような状況に対応するため、本市においては、平成7年度から適応指導教室「せいら」を開設し、平成19年度からは市内全域の児童生徒への対応を充実させるために1教室増設し、不登校児童生徒への支援を行っており、その運営経費として3,659千円を支出しました。

(2) 学校評議員事業

学校運営に保護者や地域住民の意向を取り入れ、必要に応じて助言及び支援を学校運営に生かし、保護者や地域住民に信頼される学校づくりを目指すために学校評議員制度を設けており、その評議員への報酬として448千円を支出しました。

(3) スクールカウンセラー事業

小中学校での不登校の急激な増加による教育相談事業の重要性に鑑み、平成11年度から児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有する専門のアドバイザー1名を配置しており、学校におけるカウンセリング機能の充実を図るための費用として、2,975千円を支出しました。

(4) 教育研究事業

各教科等において研究を深め、教職員の資質の向上を図るための研修会の実施、また、児童生徒の学習成果の発表会を行うため、教育研究事業委託料として380千円を支出しました。

(5) 就学指導委員会事業

児童生徒の能力や個性を最大限に伸ばすためには、適切な就学指導が重要であるため、専門化による調査、判定を行う就学指導事業委託料として95千円を支出しました。

(6) 特別支援児童生徒サポート事業

障害のある児童生徒が安心して充実した学校生活を送るとともに児童生徒の自立のため、児童生徒の介助、支援等を行う支援員に係る経費として、9,470千円を支出しました。

4. 健康教育と安全教育の充実

(1) 小中学校保健管理事業

児童生徒の健全な成長を促すこと、教職員の健康保持を図ることは重要であるため、学校医等に対

する報酬、健康診断を行う費用として、また、万一の児童生徒のけが等に備える共済掛金等として、23,843千円支出しました。

(2) 小中学校AED整備事業

学校での授業中や校内行事等での緊急時に備えるため配置しているAEDのパッド交換に係る経費として502千円を支出しました。

(3) 学校給食

学校給食は、学校教育の一環として位置付けられており、給食を通じて望ましい食習慣の形成や児童・生徒の健康の保持増進、好ましい人間関係を育むものです。

このため、「米飯週5日制」を取り入れ、地元食材を積極的に採用した栄養バランスのとれた給食の提供や食事マナーの指導に努めるとともに、衛生管理の徹底を図りながら、安全で魅力ある学校給食の推進に努めました。

学校給食センターPFI事業で維持管理及び施設整備等に要する経費として161,792千円を支出しました。

また、学校給食センターの管理運営等に要する経費として58,220千円を支出しました。

施策11 スポーツの振興

高齢社会の進展や生活の利便化など社会環境が大きく変化するなか、子どもから高齢者まで市民一人ひとりが身近にスポーツに親しめる環境づくりが求められており、「スポーツが盛んで心身ともに健やかな人と地域づくり」を推進するために、スポーツ・レクリエーション活動の機会の提供と競技力の向上に努めました。

1. 生涯スポーツの振興

市民が気軽にスポーツを楽しみ、交流する機会を創出するため、体育指導委員等を中心としたペタンク、ソフトバレーボール等の各町ニュースポーツ教室や各種大会の開催、町民スポーツ行事の活動支援等を行いました。特に、平成20年度から始めた中学生を対象としたニュースポーツ大会並びに昨年からはじめた小学生を対象としたニュースポーツ大会では、普段運動をしていない子供たちが対象とあって、スポーツの楽しさ、スポーツが生み出す仲間意識などの醸成といった生涯スポーツの振興に大きく寄与しました。これらに要する経費として4,534千円を支出しました。

また、市民が気軽に参加できる健康づくりの場とともに、市外の方に本市の魅力を発信するため「歩きたくなる街 伊万里ウオーク2010」を開催し、それに要する経費として400千円を支出しました。

さらに、市民がスポーツに親しめる環境づくりとして、国見台体育施設など既存社会体育施設の適切な維持管理、各町地域運動広場の整備支援のほか、地域活性化臨時交付金を活用した伊万里運動広場の新規整備を行うとともに、社会資本整備総合交付金を活用して国見台球技場の夜間照明施設支柱の改修並びに国見台庭球場の全面改修のための設計、便所の改修を行いました。これらに要する経費として67,464千円を支出しました。

2. 競技スポーツの振興

競技力の向上を図るため、市体育協会や各競技種目団体等と連携し、中学生野球大会、高校野球大会、市内一周駅伝競走大会等を開催したほか、全日本レディースソフトボール大会や全日本エアロビック選手権大会等、全国・九州レベルの大会に出場した競技スポーツの団体等に対し支援を行うな

ど、これらに要する経費として4, 271千円を支出しました。

施策12 人権教育と啓発の推進

同和対策事業特別措置法が昭和44年に制定されて以来、これまで41年間にわたり施策を講じてきましたが、地区住民の実態としては臨時雇用等の不安定就労が多く、生活基盤は脆弱な状況です。また、県内では近年においても差別発言等が発生するなど、依然として偏見による差別観念が存在しています。

そのため、人権意識の高揚を目的として、平成19年3月に策定した「伊万里市人権教育・啓発に関する基本方針」に基いて、関係機関等と協力し、講座やイベントの開催及び市民の参加促進、指導者の育成などに取り組みました。

また小中学校においても、差別や偏見のない地域社会を実現するには、一人ひとりが人権意識を持ち、他人の人権を尊重することが求められているため、人権教育の充実に努めました。

1. 同和問題の解決促進

同和問題の早期解決を目的に、隣保館と同和教育集会所を拠点として生活や就職、健康に関する相談や周辺地域との交流活動を行いました。

隣保館の主な交流活動としては、大川町夏休みワイワイキャンプや大川・松浦小6年生交流事業を実施し、キャンプに102人、交流事業に58人子どもたちや関係者が参加しました。

また、同和教育集会所の主な交流活動として粘土教室や料理教室を開催しました。

さらに、部落差別解消を目的として、地区住民が自主的・自発的意思に基づく運動を展開し、研修会等を企画し参加するなど行政の補完的役割を果たす活動に対する補助金として8,910千円を支出しました。

2. 社会における人権教育の推進

伊万里市人権・同和教育推進協議会と連携し、様々な人権問題の解決を目的にあらゆる機会をとらえながら、市民に対する人権・同和教育を推進いたしました。

特に、地域社会が一体となった人権・同和教育を推進するため、人権・同和教育地域推進員等を対象とした指導者育成講座を実施するとともに、市民と直接意見交換を行う「地区巡回講座」をはじめ婦人会、PTA、老人会等の各種団体に対する研修を行い、これらの研修経費等として伊万里市人権・同和教育推進協議会に1,800千円を支出いたしました。

さらに、伊万里・西松浦地区公正採用選考人権啓発推進連絡協議会と連携を図り、企業、事業所に対して職場内研修を実施しました。

主催した主な啓発事業としては、8月の佐賀県同和問題啓発強調月間に市民センターで「同和問題講演会」を開催し、494人の市民が参加しました。人権週間には「ハートフルフォーラム2010 in伊万里」を開催し、高校生を中心として800人の市民が参加しました。子どもを対象とした事業としては「人権の花運動」を黒川小学校で実施しました。これらに関する経費として1,181千円を支出しました。

また、今後の人権教育・啓発を効果的に進めるための基礎資料を得るために、5年ごとに実施している「人権に関する市民意識調査」の経費として、352千円を支出しました。

3. 学校における人権教育の推進

子どもの人権感覚を育むためには教職員の資質の向上は重要であることから、専門的に人権・同和教育研究を行う事業の委託料として230千円を支出しました。

施策13 文化活動の推進

1. 文化活動の推進

伊万里が持つ個性豊かな文化が市民のくらしのなかに根つき活かされ、さらに魅力ある地域文化を築く糧となるよう、市民の文化活動の拡大に努めてきました。

特に、郷土学としての「伊万里学」を伊万里文化創造の理念に据え、市民が主役の文化活動の展開に努めるとともに、地域に根ざした芸術文化や生活文化の振興に努めました。

また、「伊万里学」の普及活動の一つとして親しまれてきた「市民音楽祭」を、昨年4月に逝去された愛郷の詩人・故片岡繁男先生の追悼イベントとして12月に開催したほか、恒例の伊万里市美術展を5月に開催し、優れた作品の発表・鑑賞の機会として好評を得ました。

また、市民センターカルチャー入門講座については、「親子でお菓子づくり教室」、「日曜の魅力学」、「茶道教室」、「男の料理教室」の4講座の開講費用として400千円を支出しました。

さらに、市民の文化活動の成果を発表する場である「伊万里市文化祭」の支援や文化団体の活動の活性化を図り、これらの補助に要する経費336千円を支出しました。

平成10年6月10日に市から黒澤明氏に提出された「黒澤明記念館建設に関する要望書」からスタートした記念館の建設計画は、市と契約を締結した黒澤明文化振興財団によって進められましたが、約12年が経過した平成22年11月2日に、市、黒澤プロダクション及び黒澤明文化振興財団の間で「設立できる見込みがなくなった」という合意がなされるに至り、建設計画は完全に中止となりました。

市が黒澤プロダクションに支払った権利金1億500万円については、返還されない可能性もありましたが、議会とも相談しながら、市と市民にとって不利益とならないことを第一に考え、この記念館建設問題に係る協議を行う一切の権限を代理人弁護士に委任し、相手方と協議を重ねた結果、平成23年1月31日にその全額が市に返還されました。

平成22年度では、権利金返還に至るまでの協議等代理委任の経費等として4,234千円を支出しました。

古陶磁美術館として世界的にも評価が高い「財団法人戸栗美術館」（東京都渋谷区）が大川内山において計画されている新美術館建設については、平成18年7月に買収を完了された計画地が、地質調査等の結果、地すべりの危険性があることが判明し、予定されていた建設計画に遅れが生じていることから、打開策について美術館と協議を行い、その経費として101千円を支出しました。

2. 国際交流の推進

地方の国際化が進むなか、市民が他の国の文化を理解し、国際感覚を身につけるよう、外国語教室の開催や交流事業などの活動を展開している伊万里市国際交流協会を支援するため、90千円を支出しました。

また、本市の国際交流は、伊万里湾を活用した国際交易基地を目指すなかで、特に本市と至近距離にあり、港という共通性を持つ、中国大連市との交流事業を推進しています。

大連市より、平成23年2月から、15人目となる公務研修生を受入れており、その費用として公務研修生受入事業に575千円を支出しました。

さらに、外国人の受け入れ態勢を強化するための国際交流専門員1人を配置し、その費用として、2,159千円を支出しました。

施策14 文化財の保護と活用

地域の自然や風土の中で生まれ、継承されてきた有形、無形、民俗、記念物などの文化遺産は、市民の生活に誇りと潤いをもたらす源泉であり、これからの新たな地域創造の有効な素材となるものであり、地域文化向上の基礎となるものです。

1. 文化財の保護

埋蔵文化財は、地域の歴史や文化の成り立ちを正しく理解する上で欠くことのできない国民共有の貴重な歴史的財産です。このため、開発事業との調整を図り、埋蔵文化財の保護を円滑に進めることを目的として、公共事業や民間開発などについて調整を行いました。そのうち、13件の確認調査を実施し、これらに要した経費として1,003千円を支出しました。

埋蔵文化財の保護と開発の調整を図るため、20年度から行っている井手口川ダム工事に伴う筒江窯跡の発掘調査として、22年度に近世の階段状登窯跡2基の調査を実施しました。今回の調査によって江戸時代前期の窯跡の形態や製品の時代変化などを明らかにするための貴重な資料を得ることができ、これらに要した経費として6,465千円を支出しました。

伊万里市内には約80ヶ所の窯跡が所在していますが、いくつかの窯跡は何度も盗掘被害をうけています。この貴重な文化財を保護するため窯跡保存対策業務として、警告看板の製作と設置、盗掘跡の埋め戻しなどを実施し、これらに要した経費として40千円を支出しました。

また、カブトガニの保護活動を充実させるため21年7月に開館し、牧島のカブトガニとホテルを育てる会が運営する「伊万里湾カブトガニの館」には年間4,024名の入館者があり、この運営費に要した経費として2,000千円を支出しました。

さらに、国登録有形文化財であり、22世紀に残す佐賀県遺産にも認定されている前田家住宅の老朽化した屋根改修について「22世紀に残す佐賀県遺産」の支援制度を活用して補助し、これに要した経費として7,979千円を支出しました。

2. 文化財の活用

国史跡大川内鍋島窯跡の整備活用について、地域住民への理解と基本計画の推進に住民意見を反映させるため、地元住民を対象とした研修や座談会を延3回行い、これらに要した経費として49千円を支出しました。

平成20年度に伊万里市博物館・美術館の基本構想を策定し、21年度以降は次の段階である基本計画策定のための研究事業を行っていますが、22年度には9月に市民センターで『博物館活動を充実させるためには』をテーマに、市民向けの講演会と意見交換を行い、これらに要した経費として124千円を支出しました。

歴史民俗資料館では、夏休みのミニ企画展として「伊万里の大地をつくった岩石展」を33日間開催しました。伊万里市内の岩石標本など9件123点を展示し、期間中174名の入館者があり、関連行事として「腰岳周辺親子岩石採集教室」を開催し、11組33名の参加がありました。また、「新収蔵品展」を9月から10月にかけて27日間開催して、平成21年度と22年度に寄贈を受けた資料や購入した資料182件266点を展示し、期間中126名の入館者がありました。

さらに、博物館・美術館づくりをすすめる会との協働開催事業として「第11回市民所蔵品展」を、10月から11月にかけて25日間開催して、市民から募集した古唐津、古伊万里、鍋島焼、大川内焼、平戸焼など、貴重な作品42件72点を展示し、期間中403名の入館者がありました。

これらの取組みの結果、22年度は、入館者総数が1,399名となり、資料館の管理運営に要する経費として4,861千円を支出しました。

陶器商家資料館では、市重要文化財の旧犬塚家住宅としての公開と併せて「古伊万里」などの古陶磁器や、商家に関する文書や調度品などの展示を行い、22年度の入館者は2,955名を数え、資料館の管理運営に要する経費として1,330千円を支出しました。

伊万里・鍋島ギャラリーでは、世界に誇る鍋島焼や古伊万里の美に接してもらうとともに、郷土の歴史と文化に対する理解を深めるため、市所蔵の優品を紹介する第18回常設企画展「初期鍋島展－鍋島のはじまり－」を平成21年10月から22年5月まで開催し、続いて、第19回常設企画展「海外で咲き競った古伊万里の華展」を10月まで開催した後、第20回常設企画展「徳永水滴コレクションと掌の鍋島焼展」を2月まで開催し、2月以降には第21回常設企画展「魅せるうつわ大皿と徳永水滴コレクション展」を開催しました。

これらの期間中に、本市所蔵の鍋島や古伊万里、水滴など、延べ279件354点および陶片34点を展示公開し、22年度は2,955人の入館者があり、ギャラリーの管理運営に要する経費として3,075千円を支出しました。

また、伊万里・有田焼伝統産業会館においても、大川内山の秋の窯元市に協賛して、本市所蔵の古陶磁器を広く一般に展示公開しました。

第3章 活気あふれる産業づくり

施策15 農業の振興

近年の農業情勢は、食の安全性に対する消費者の関心の高まり、食料自給率の低迷、農業労働力の高齢化や耕作放棄地の増加、意欲と能力のある担い手の育成・確保への対応など、多くの課題が山積しています。また、WTO農業交渉、FTA交渉、TPPへの参加検討など、農政に対する情勢も激動期を迎えており、農業の国際競争力の強化等が喫緊の課題となっています。その一方で、全国各地で地産地消、食と農の連携、都市と農村の交流など地域の創意・工夫を活かし、農村地域の再生に向けた新たな動きがみられます。

そこで、国においては、大規模農家に支援を集中する施策から意欲あるすべての農業者を支える農政に政策転換し、戸別所得補償制度の導入、食の安心・安全など消費者ニーズに合った生産体制への転換、農業の6次産業化の推進を3本柱とする新たな「食料・農業・農村基本計画」を平成22年に策定し、10年後に食料自給率を50%に引き上げる目標が設定されました。

このように情勢が変わる中で、本市は農業の生産基盤の整備を図るとともに、関係機関・団体と連携し、国・県の制度事業を活用して経営基盤の強化や農作業の効率化・省力化、担い手への土地集積と規模拡大による農業経営の安定向上策を積極的に推進しました。

さらに、担い手の育成・確保が最重要課題となっているので、認定農業者、集落営農組織の育成に取り組みました。

一方、畜産につきましては、本市の農業全体を牽引する重要な分野であることから、生産者支援とともに、食の観光振興に取り組みました。加えて、他県で地域経済に甚大な被害をもたらした口蹄疫並びに高病原性鳥インフルエンザについては、畜産農家はもとより、県、JAなど関係機関と一体となって防疫対策に取り組みました。

農業部門における主な事業は次のとおりです。

1. 担い手の育成と生産性の向上

(1) 担い手育成総合支援推進事業

効率的かつ安定的な農業経営への経営改善支援に取り組むとともに、担い手の育成・確保に取り組む伊万里市担い手育成総合支援協議会への負担金69千円を支出しました。

(2) 若い農業者就農促進事業

次代を担う青年農業者の育成・確保を図るため、市内在住の青年農業者に係る就農支援資金の償還額の一部を減免する補助金415千円を支出しました。

(3) 「伊万里農業未来塾」新規就農者育成確保推進事業

農業外からの新規就農者の確保、将来における担い手の増加につなげるため、引き続き伊万里農業未来塾を開催し、その経費として300千円を支出しました。

(4) 国営伊万里土地改良事業に係る農家負担の軽減対策事業

国営伊万里土地改良事業に係る地元負担金の軽減を図るため事業負担金97,886千円を、また、農家負担の軽減を図るため担い手農家負担金助成金979千円を支出しました。

さらに、農家負担軽減対策の一環として伊万里市土地改良区の運営に対し補助金2,934千円を支出しました。

(5) 農家負担の軽減対策事業

農業経営の安定と資本整備の高度化を図る資金の融資に対し、市農林漁業振興、共同化資金利子補給補助金2, 249千円を支出しました。

また、効率的かつ安定的な農業経営を育成するための農業経営基盤強化資金利子補給補助金1, 399千円を支出しました。

(6) 有害鳥獣対策事業

有害鳥獣（カラス・イノシシ等）による農作物の被害を防止し、農業経営の安定向上を図るため、有害鳥獣対策事業費補助金6, 770千円を支出しました。

また、イノシシによる農作物の被害が増加する中、駆除従事者の若返りを図るとともに、駆除従事者を増やすため狩猟免許取得促進特別事業費補助金415千円を支出しました。

(7) 農業者年金基金受託事業

農業者年金の受給者に対する手続きの受託業務に加えて、農業者の老後設計と後継者育成を目的とする農業者年金制度の周知と農業者年金加入促進を図るための経費として619千円を支出しました。

2. 農産物の生産振興

(1) 戸別所得補償制度推進事業

「戸別所得補償モデル対策実施要綱」に基づき、平成22年度に実施された「戸別所得補償モデル対策」について、生産組合における円滑な推進を図るため、戸別所得補償制度推進事業費補助金2, 070千円を支出しました。

(2) 米・麦・大豆競争力強化対策事業

生産性の高い米・麦・大豆作りを確立するため、低コスト・高品質化の推進に必要な機械・施設等の整備に要する経費として、米・麦・大豆競争力強化対策事業費補助金10, 193千円を支出しました。

(3) 強い園芸農業確立対策事業

強い園芸農業を確立するため、省資源・環境保全型の園芸生産や新たな園芸生産の取組拡大に必要な機械・施設等の整備に要する経費として、強い園芸農業確立対策事業費補助金30, 114千円を支出しました。

(4) 野菜価格安定対策事業

野菜経営の安定と生産者の健全な発展を図る野菜価格安定基金制度への造成金として、野菜価格安定対策事業費補助金713千円を支出しました。

(5) 大豆被害対策事業

平成22年7月の大雨により被害を受けた大豆農家の負担軽減を図るため、大豆の播き直しに要する経費として、大豆被害対策事業費補助金386千円を支出しました。

(6) 経営体育成交付金事業（農産対策）

意欲ある多様な経営体の育成・確保を図るために必要な機械の整備に要する経費として、経営体育成交付金3, 862千円を支出しました。

(7) 畜産振興一般事業

畜産農家の経営診断を実施し、畜産経営の堅実な発展を推進するため、畜産経営診断負担金として20千円を支出するとともに、家畜の疾病予防、衛生知識の啓発と家畜診療業務の円滑化を図るため、伊万里西松浦地区家畜自衛防疫協会と広域家畜診療所の運営費に対し負担金545千円を支出しました。

また、口蹄疫並びに高病原性鳥インフルエンザ等、家畜伝染病防疫対策の経費として803千円を支出しました。

さらに、市内肥育牛農家の伊万里産肥育素牛の購入意欲の向上及び肥育の拡大、定着化を図るため、伊万里産素牛購入促進事業費補助金201千円を支出しました。

高齢者等肉牛飼育モデル事業において、制度の見直しに伴い、国費分の返還金として、1,359千円を支出しました。

(8) 伊万里牛振興会支援事業

大消費地において伊万里牛のブランドを浸透させるため、伊万里牛キャンペーンや関西地区（神戸、大阪、京都）で枝肉共励会を開催するほか、飼養管理技術の向上や繁殖基盤強化対策など肉用牛経営の安定化等に取り組む伊万里牛振興会に対して、補助金1,639千円を支出しました。

(9) 死亡獣畜処理対策事業

畜産情勢が厳しさを増すなか、農業経営の安定化に向け、死亡獣畜の処理にかかる農家負担の軽減を図るため、死亡獣畜処理対策事業費補助金3,120千円を支出しました。

(10) 畜産自給力強化対策事業

地域内における肥育素牛の自給率の向上と併せて、資源循環型農業を推進するため、自給飼料の増産を図るための機械等の導入に対する支援として、畜産自給力強化対策事業費補助金1,588千円を支出しました。

(11) 経営体育成交付金事業（畜産対策）

肥育素牛の生産拡大及び家畜糞尿の処理に要する施設・機械等の導入に必要な経費に対して支援し、新規就農者の経営の早期安定を図るため、経営体育成交付金5,900千円を支出しました。

(12) 伊万里牛肥育経営安定対策事業

国の「肉用牛肥育経営安定特別対策事業」に係る生産者積立金の一部を補助し、肉用牛肥育経営の安定と伊万里牛の生産振興を図るため、伊万里牛肥育経営安定対策事業費補助金1,909千円を支出しました。

(13) 伊万里牛素牛生産拡大事業基金

市内繁殖牛農家における経営の規模拡大と肥育素牛の自給率向上を推進するため、伊万里牛素牛生産拡大事業基金に5,000千円を積み立てるとともに、繁殖雌牛10頭を貸出しました。

3. 安全な農産物の提供

(1) 農地・水・環境保全向上対策（営農活動支援）事業

地域全体で環境負荷低減に向けた取組みを進めるため、まとまりをもった化学肥料や化学合成農薬の大幅低減の取組みに対し、農地・水・環境保全向上対策（営農活動支援）事業費補助金904千円を支出しました。

4. 農村環境の整備

(1) 中山間地域等直接支払交付金事業

中山間地域における農業生産条件の不利を補正し、耕作放棄地の発生防止と農地の持つ水源涵養機能や洪水防止機能など多面的機能の確保を図るため、中山間地域等直接支払交付金183,768千円を支出しました。

(2) 農地費一般事業

土地改良施設の機能保持と耐用年数の確保を図るため定期的な整備補修を行うことを目的として土地改良維持管理適正化事業による溜池補修工事（二里町福母地内の桂論坊ため池）に3,000千円の外、農地・農業用施設等の土地改良事業を行うに当たり事業実施による佐賀県土地改良事業団体連合会への特別賦課金として1,873千円を支出しました。

(3) 土地改良事業負担金総合償還対策事業

平成5年度までに実施された土地改良事業の地元負担金について、償還が重荷となっていることから、負担軽減のため補助する制度であり、川内野外2地区分の補助金として1,433千円を支出しました。

(4) 国見土地改良区運営費補助事業

昭和47年に1市2町にて、国見土地改良区が設立され、「古木場ダム」の維持管理と工事負担金償還を主たる業務としてなされており、当ダムの運営費及び維持管理経費と建設借入金の返済のため、補助金4,008千円を支出しました。

(5) 小規模土地改良事業

国・県の制度事業に適合しない小規模な土地改良事業について、48箇所の認可を行い補助金12,000千円を支出しました。

(6) 国営造成施設管理体制整備強化支援事業

国営造成施設は多面的機能を有しており、地域住民、土地改良区及び市が一体となった維持管理体制の整備を進めるため、伊万里市土地改良区と東山代干拓土地改良区に対して補助金1,772千円を支出しました。

(7) 中山間地域総合整備事業

伊万里西部地区の農業・農村地域の担い手の育成及び確保を行い、基盤整備によって農地の高度利用化と流動化を可能にし、担い手へ集積して農業生産の発展・拡大を目指し、農村の生活環境を図るため、平成19年度から年度整備を行い、県営事業負担金42,271千円を支出しました。

(8) 農地・水・環境保全向上対策（共同活動支援）事業

平成19年度から平成23年度までの5カ年事業として、農村地域にある農地、農業用施設などの資源や農村環境の良好な保全とその質的向上を図るため、地域ぐるみで取り組みを支援する事業で、市内60地区で取組みに15,262千円を支出しました。

(9) 農業委員会一般事業

農業委員自らが、積極的に農業者の代表として業務に携わり、農地法に基づく農地保全事業のほか、農地の無断転用防止・優良農地の保全を図るため、地域の農地保全指導の強化を行うとともに、農業委員会だよりを発行して農地保護の啓発を行いました。さらに多様な担い手を対象に効率的で安定的な農業経営育成を目的として、家族経営協定の締結を進めるなど、農業者の経営管理能力の向上を図るための経費として8,141千円を支出しました。

(10) 農地制度実施円滑化事業

市内全域にわたり農地の利用状況調査を実施し、当該調査によって得られた情報を農地基本台帳に入力するとともに、遊休農地の農業上の利用の増進を図るために必要な指導を行うなど、優良農地の確保及び農地の有効利用を図るための経費として3,188千円を支出しました。

5. 伊万里産農産物のPR

(1) 伊万里旨いもの収穫祭開催事業

伊万里ブランドとして全国的に高い評価を受けている伊万里牛や伊万里梨をはじめ、キュウリ、梅など「食のまち伊万里」を市内外へ広くPRを図るため、伊万里旨いもの収穫祭開催事業費補助金1,000千円を支出しました。

(2) 伊万里牛PR事業

安全、安心で、質の高い伊万里牛の魅力を幅広くPRするとともに、福岡都市圏等からの交流人口の拡大を図るため、関係団体等と連携し、玄海国定公園大平山での牛喰い絶叫大会の開催に要する経費として、牛喰い絶叫大会開催費補助金300千円を支出するとともに、伊万里牛を題材にしたパーベキュー列車の運行に要する経費として300千円を支出しました。

(3) グリーン・ツーリズム推進事業

本市の農業や農村、農畜産物への理解醸成と消費者や都市住民との交流を促進するため、都市農村交流支援員を配置し、その費用として2,074千円を支出しました。

また、伊万里グリーン・ツーリズム推進協議会が主体となり取り組んでいる日帰り体験型の「畑の中のレストラン」の7回開催（参加者150名）や、有害鳥獣であるイノシシ肉を使った加工品の開発、更には受入マニュアルの作成や推進体制の見直しなどの事業に対して補助金564千円を支出しました。

6. 食のまちづくりの推進

食に係る市民意識の高揚を図り食のまちづくりを推進するため、市民と事業所と市の協働による食のまちづくり推進委員会の企画・運営により、好き嫌い克服ツアーや朝ごはん簡単レシピコンテスト等を開催するとともに食のまちづくり宣言6周年記念「食のまちづくりフォーラム」を2月6日に伊万里市民センターで開催しました。これらに要する経費として580千円を支出しました。

施策16 林業の振興

森林に対する国民の要請は、木材の生産機能から、水源の涵養、国土や自然環境の保全、地球温暖化の防止、レクリエーションや教育の場としての利用など、森林が持つ多面的機能の発揮へと多様化しています。

その一方で、これまで森林の多面的機能の発揮に重要な役割を果たしてきた林業においては、木材価格の長期低迷等による採算性の低下、森林所有者の高齢化及び後継者不足から、森林所有者の林業への関心が薄れ、手入れのされない森林が増加するなど、このままでは森林の持つ多面的機能の低下が危惧される状況になっています。

このようなことから、森林が本来持っている多面的機能の発揮を促す適正な森林整備を行うため、間伐事業や作業道、林道の整備、木材関連企業への林業機械や木材乾燥機の導入を行いました。

また、県・森林組合と共同し利用間伐事業に取り組み、間伐材をはじめとする木材の利用を促進するため公民館等の木造公共施設の建設に補助するとともに、地域木材の搬出経費に補助することで、林業の経営安定を図るなど林業振興の積極的な推進を行い、林業関係施設の整備や適正な維持管理に勤めました。

林業部門における主な事業は次のとおりです。

1. 林業基盤の整備

(1) 林道整備事業

森林整備の促進と地域林業の基盤施設として平成7年度から整備してきた林道滝野線が完成し、市で管理している林道の環境整備等委託料として641千円を支出するとともに地元で管理されている林道の路面補修資材として生コン66m³を支給し林道の適正な管理を行いました。

また、林道開設事業として林道烏帽子岳線の採択を受け、県により調査・設計を行いました。

(2) 林業施設整備事業

林道倉谷線の水路改修L=71.0mの工事費として1,194千円を支出しました。

2. 林業経営の安定化

(1) 林業研修センター管理運営事業

林業者の研修、集会等の活動による林業生産活動の充実と効率化を図ることを目的に建設された林業研修センターでは2,256人の利用があり、その指定管理料として902千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

(2) 伊万里産木材利用促進事業

間伐事業により発生する木材の搬出経費に補助することで市内産木材の利用と森林整備を促進し、林業経営の安定を図るため間伐材913m³の搬出に対し補助金2,900千円を支出しました。

(3) 森林整備加速化・林業再生事業

森林整備の促進と地域木材の利用による林業経営の安定とを図るため、伊万里西松浦森林組合が実施した間伐事業30haと作業道758mの整備及び自治公民館3箇所と消防格納庫2箇所の建築並びに西九州木材事業協同組合の林業機械整備に対し、補助金として60,229千円を支出しました。

(4) 森林・林業・木材産業づくり事業

地域木材の利用促進と木材関連企業の生産性向上を図るため、中国木材(株)が実施した木材乾燥機8基の整備に対し補助金として76,723千円を支出しました。

(5) 森林整備担い手育成事業

森林整備の担い手の通年雇用を促進するため、林業作業員10人分の社会保険料等の経費に対し補助金1,799千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

3. 森林空間の利用推進

(1) 生活環境保全林管理事業

腰岳山頂へ通じる遊歩道周辺に整備された腰岳生活環境保全林と大野岳山頂部に整備された大野岳生活環境保全林合わせて11.6haの管理業務委託料として1,827千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

(2) 大野岳環境管理事業

大野岳生活環境保全林内に設置した作業小屋とトイレ等の管理費として、86千円を支出しました。

(3) 梅園管理運営事業

平成元年度より梅のオーナーとして193名と分収林契約を行っている梅園の草刈等管理業務委託料として401千円を伊万里西松浦森林組合に支出しました。

(4) 腰岳健康の森管理事業

腰岳の自然の中で森林・林業の認識を深めながら憩える場として整備した腰岳健康の森3.27haの管理のため、腰岳健康の森修景施業業務委託料として701千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

(5) 木工芸センター管理運営事業

木工芸品の製作を通じて森林・林業への認識を深めるために設置された木工芸センターでは、513人の利用があり、その施設指定管理料として1,332千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

(6) 都川内森林公園管理事業

市民が森林浴や散策をしながら憩える場として整備された都川内森林公園の草払い、トイレ清掃等の管理委託料とトイレの電源設備改修に伴う費用として1,551千円を支出しました。

(7) 木工芸センター改修事業

建設から20年が経過し腐食等により危険な状況となった施設の改修工事費として861千円を支出しました。

施策17 水産業の振興

水産業を取り巻く情勢は、水産資源の減少や水産物輸入の増大を主因とする水産物価格の低迷、燃料油の高騰さらには消費者ニーズの多様化等による魚離れ等、漁業経営を継続して行くには極めて厳しい状況にあります。このため玄海地区の漁業協同組合においては、平成24年度に合併による経営強化を図るため準備を進めております。

また、沿岸漁業の振興、沿岸水産資源の確保のため放流事業等を行い「つくり育てる漁業」の推進強化を図りました。

水産業部門における主な事業は次のとおりです。

1. 沿岸漁業の振興

(1) 内水面漁業放流事業

内水面漁業の資源確保、河川環境の保全を図るため、ウグイ、オイカワ、モクズガニ等の放流事業費補助金として27千円を大川町漁業協同組合へ支出しました。

(2) 沿岸漁業振興特別対策事業（単独）

沿岸漁業の水産資源確保のため、ナマコ1万5千尾、赤貝7万個の放流事業費補助金として58千円を波多津漁業協同組合へ支出しました。

2. 漁業経営の安定化

(1) 水産業振興一般事業

玄海地域における広域回遊魚種資源の維持増大を図り、沿岸漁業の振興に寄与することを目的とし、県、玄海地区3市町及び漁業団体の出資により設立された佐賀県玄海栽培漁業協会の会費として382千円の支出を行うとともに、当協会の回遊資源増大パイロット事業として行われたヒラメ、カサゴ等の放流事業費負担金として396千円を支出しました。

また、玄海地区の漁業協同組合が経営安定のために行う合併事業推進にかかる事務経費に対し負担金として91千円を支出し、玄海地区水産物販売強化協議会負担金19千円と玄海沿岸警備防犯協力会負担金20千円を支出しました。

(2) 波多津漁港管理事業

漁港・漁場の整備促進と適切な維持管理や水産業振興と地域の活性化を目的に設置された佐賀県漁港漁場協会に負担金として55千円を支出するとともに、波多津漁港の施設管理、利用漁船の係船指

導及び漁港内の清掃等を行い、漁港内の保全・維持管理を行うための管理委託料として303千円を波多津漁業協同組合へ支出するとともに、波多津町まちづくり協議会にふれあい広場管理委託料として280千円を支出しました。

(3) 漁港施設整備事業

波多津漁港の物揚場の一部について照明施設が未整備であり、夜間の出漁準備等に危険であったため照明設備2基の整備費用として990千円を支出しました。

施策18 工業の振興

1. 地場製造業の振興

世界的な金融危機の中で取り組まれた国の積極的な景気対策により、景気は着実に持ち直してきていた中、平成23年3月11日の東日本大震災により、景気も動きが弱まるとともに、失業率も高水準に達するなど依然として厳しい状況にあります。

このため、中小企業の資金繰りを支援する中小企業振興資金貸付事業の原資として、市中金融機関や商工中金に対して230,000千円を預託いたしました。

その結果、設備資金17件、43,310千円、運転資金として17件、58,290千円の貸付を行い、当該貸付金の信用保証料について、3,091千円を補填いたしました。

また、新たな設備投資が行われた16の事業所に対して、工場や設備等の新增設を奨励し、企業経営の安定化を支援するため、工場等設置奨励金93,034千円を支出しました。

2. 伊万里焼の振興

本市を代表する伝統産業の伊万里焼は、長引く消費の低迷や低価格の輸入品の増大などの影響により厳しい状況が続いております。

このため、窯元等が行う伝統技術の継承や後継者育成などの事業を支援する経費として244千円を支出するとともに、観光客に対する作陶工程の公開や伊万里焼の展示等を行う伊万里・有田焼伝統産業会館の適正な維持・管理を行うための経費として、7,248千円を支出いたしました。

3. 企業誘致の推進

(1) 企業誘致の推進

厳しい経済情勢の中で、新たな雇用機会を創出するための企業誘致の取り組みとして、新規の企業誘致に向け企業訪問等による積極的な立地勧奨を行うとともに、既存企業の事業拡張の促進を図るためフォローアップ活動に鋭意取り組みました。

その結果、平成22年6月に金属機械製造関連企業との間で、七ツ島工業団地への進出協定の締結をはじめ、一昨年進出した情報通信業関連企業が予定通り操業を開始するとともに、半導体関連企業をはじめ、造船関連企業や木材関連企業においても順調に設備投資が行われております。

また、伊万里団地の適正な維持管理を図るため、緑地や工場排水ポンプの維持管理に努めるとともに、殊に、ポンプの維持管理にあたっては、老朽化に伴う故障が生じた1基について分解整備工事による機能回復を図るなど、これらに要した経費として5,555千円を支出しました。

(2) 工業用水の安定的な供給

工業用水道事業においては、伊万里湾左岸域に立地した企業の生産活動に必要な工業用水の安定供

給と各施設の適正な管理による機能維持に努めました。

平成22年度の給水状況については、第1工業用水道において株式会社SUMCO生産・技術本部九州事業所（長浜工場）ほか2事業所に対し、前年度に比べ85,020m³（4.68%）の増となる年間1,902,870m³の給水を行いました。

第2工業用水道については、原水となる坑内水の湧水量が激減している状況にあり、前年度に引き続き運転を休止しています。

第3工業用水道については、株式会社SUMCO生産・技術本部九州事業所（長浜工場）ほか4事業所に対し、前年度に比べ309,728m³（8.57%）の減となる年間3,303,556m³の給水を行いました。

第4工業用水道については、株式会社SUMCO生産・技術本部九州事業所（久原工場）ほか10事業所に対し、前年度に比べ759,396m³（49.86%）の増となる年間2,282,360m³の給水を行いました。

第3工業用水道の年間給水量が減となった主な理由は、第4工業用水道が給水を開始したことに伴い、一部の給水事業所において、第4工業用水道からの給水に変更したことによるものですが、工業用水道全体でみると、株式会社SUMCO生産・技術本部九州事業所などの需要増により、前年度に比べ534,688m³（7.69%）の増となる年間7,488,786m³の給水を行いました。

また、第4工業用水道久原貯水池については、実運用での塩分濃度の観測と評価を行い、平成23年3月に本水利権の許可を受けました。

平成22年度工業用水道建設改良事業の主な内容は次のとおりです。（単位：千円）

事業名	事業費	事業内容
第4工業用水道 原水設備改良事業	25,308	総合管理システム追加改造工事 有田川水系の農業用水路に水位計設置 3カ所 総合管理システム改造 1式
	18,603	久原貯水施設周辺道路側溝整備工事 道路側溝 L=248.5m
	7,009	水利権申請書作成業務委託 第4工業用水道久原貯水池の豊水水利権申請
	5,439	久原貯水施設試験湛水解析評価業務委託 試験湛水期間内の塩分濃度の解析と評価

4. 就労対策の推進

雇用情勢の悪化を受け、国からの交付金を財源として県で創設された緊急雇用創出基金事業を活用し、「ふるさと雇用再生特別基金事業」と、「緊急雇用創出基金事業」に取り組み、地域の雇用機会の創出を図りました。

まず、「ふるさと雇用再生特別基金事業」では、伊万里鍋島焼協同組合が取り組んだ伊万里焼のブランド力を活かした販売促進事業など3事業に取組み、新たに3名の雇用が創出されるなど、その経費として8,133千円を支出いたしました。

また、「緊急雇用創出基金事業」では、小・中学校の支障木の伐採や草刈などの学校等環境整備をはじめ、保育所への支援要員の配置やラジオ媒体を使った観光情報等の発信など30事業に取組み、延べ128名の雇用が創出されるなど、その経費として93,819千円を支出いたしました。

5. 勤労者福祉の向上

中小企業における勤労者の福祉の向上を図るため、県中小企業勤労者福祉サービスセンター等の活動を支援する経費として968千円を支出したほか、勤労者の住宅ローン等の一般大口貸付として福利共済資金貸付の原資となる預託金30,000千円、生活資金貸付としての福利厚生資金の原資となる預託金40,000千円を九州労働金庫に預託いたしました。

施策19 商業の振興

1. 商店街の活性化

市街地においては、大型店の退店や郊外への移転をはじめ、商店街の空き店舗が増加するなど商業機能の空洞化が深刻化しております。

このようななか、本市の商店街は平成21年度に本町商店街のアーケードが撤去され、全体的に明るい商店街へと生まれ変わり、商店街内に新たな出店がなされたほか、銀行の移転により商店街への来街者も増えるなど、今後は来街された方々を各個店に呼び込み、売上アップに繋げる取り組みを進めて行くことが重要であります。

このため、商店街や商工会議所等との連携により、商店街への集客や賑わいを創出するためのイベント等の開催を支援するなど、その経費として1,519千円を支出いたしました。

2. 魅力ある商業空間の形成

「伊万里の歴史と文化を感じる街並み」の実現を目指し、平成20年度から取り組まれている「eまち本町プロジェクト」については、NPO法人の認可を受けられ、今後更なるまちづくり活動の取り組みが期待される所であり、その活動を支援する経費として300千円を支出いたしました。

また、中心市街地や商店街を訪れる来街者の利便性の向上を図るため、6ヶ所の市営駐車場を運営いたしておりますが、その駐車場の適正な維持・管理を図る経費として13,250千円を支出するとともに、駐車場使用料等として15,533千円の収入がありました。

施策20 観光の振興

観光については、「やきものとフルーツの里・伊万里」のキャッチフレーズに代表されるように窯業や農業などの産業活動を観光資源として捉えた産業観光を中核に据え、陶磁文化や祭りイベント、恵まれた自然、景観などを活用した観光振興に努めました。

観光部門における主な事業は次のとおりです。

1. 産業と文化を活用した観光の振興

焼物については、窯元と自然が融合した大川内山において「春の窯元市」「風鈴まつり」「鍋島藩窯秋まつり」「磁器ひいなまつり」などの通年開催を通し、窯元と連携を図りながら誘客を推進しました。また、本市の自然環境を生かした農業体験型観光や伊万里牛をはじめとする食の魅力を発信するとともに都市との交流を推進し、宣伝活動に努めました。

市街地については、古伊万里の歴史と文化が漂うまちなみを活用するとともに、既存の観光資源とのネットワーク化を図り、回遊性を高めるなどの観光宣伝活動を展開しました。

これらの経費として、722千円を支出しました。

2. 観光イベントの振興

観光客を誘致するため、本市のメインイベントとして定着してまいりました「どっちゃん祭り」や「いまり秋祭り」、「花火大会」をはじめ、焼き物の町にふさわしいイベントである「国際アマチュア陶芸展」の開催などに努めました。これら観光PRのための経費として3,462千円を支出しました。

3. 観光客受け入れ体制の整備

家族連れやグループなどでの身近なレジャー施設として親しまれているイマリンビーチや大川内山キャンプ場の維持管理費として8,432千円を支出しました。

一方、ソフト面においては、伊万里の魅力をもっとPRするとともに、観光客の満足度を高め、さらなる観光客の増加を図るため、30名の観光ボランティアガイドにより、市街地や大川内山で本格的にガイドを行ってもらい、その観光ボランティアガイド養成事業を行うための経費として78千円を支出しました。

4. 観光宣伝の強化

大川内山をはじめ、市街地の散策やグルメ情報など伊万里の魅力満載した観光パンフレット「ぶらりいまりめぐり」を修正増刷し、テレビ、ラジオ取材や旅行雑誌等への掲載によるPRを行いました。

伊万里市物産観光振興協議会事業として、観光・物産の両面から福岡都市圏に向けて「伊万里」の情報発信を行うため、九州国立博物館において物産展を開催しました。

これら観光PRのための経費として4,793千円を支出しました。

5. 広域観光の推進

広域的な取り組みとして、佐賀県内の観光地がひとつになり全国に向けた総合的な観光宣伝を行う「よかところ！佐賀旅キャンペーン事業」や佐賀県観光連盟、佐賀県物産振興協会などによる広域的な宣伝活動に努めました。

これら広域観光推進のための経費として821千円を支出しました。

施策2-1 貿易の振興

1. 輸出入取扱貨物の拡大

伊万里港においては、平成9年4月に韓国・釜山港との国際コンテナ定期航路が開設され、以来、官民一体となった積極的な集荷、航路誘致活動を展開してきました。

この結果、大連航路、青島航路、上海航路、華南・韓国航路及び釜山航路を有する港に成長し、北部九州における国際物流拠点として確固たる地位を築いてきたところです。

佐賀県伊万里港振興会の事業である国内、国外ポートセールス活動については、米国の金融危機に端を発した世界的な景気悪化の影響を受け、近隣港との集荷競争が激化していることから、平成22年度は既存荷主の確保を目的に、大口の荷主（家具関連企業）を中心に訪問し、既存荷主へのフォローアップと伊万里港に対する意見聴取を行い、コンテナ貨物の集荷活動に努めました。

また、広く国内外に情報発信を行うことで伊万里港の認知度を高め、伊万里港の利用促進につなげることを目的に、新たに当振興会のホームページを開設しました。

その結果、平成22年の伊万里港のコンテナ貨物取扱量は、ほぼ前年並みの取扱量28,335TEU（20フィートコンテナを1本とする貨物の数）を維持することができました。

これらの事業に市は、事務局としてその企画、立案、実施の中心としてその役割を果たすとともに、これらに要した経費として、1,168千円を支出しました。

また、伊万里湾内沿岸域において増加傾向にある貨物船等の安全航行の対策として、灯浮標機能の強化を行い、その経費として450千円を支出しました。

そのほか、船員は、船員法第50条に「船員は、船員手帳を受有しなければならない」と規定され、市においては同法第104条第1項の規定により手帳の交付や訂正等の事務を行っておりますが、その事務に要する切手などの経費として2千円を支出いたしました。

2. 海外市場の開拓

伊万里・アジアネットワーク事業については、市の経済活性化を図る目的で平成16年度よりスタートし、経済成長が著しい中国との至近距離という特性を生かし、伊万里ブランドの海外販路開拓に向け、販売促進フェアを開催するなど各種事業を実施しています。

「伊万里梨・ぶどう」の香港への輸出事業については、香港に輸出実績がある商社とのタイアップにより、昨年度からようやく民間主導による商流が芽生え始めているところであり、平成22年度は、さらなる継続的な商流の定着を図るための支援を行いました。

また、昨年11月に民間主導で新装オープンした青島市にあるアンテナショップを活用して、伊万里ブランドのPR及び販売促進活動を行いました。

さらに、伊万里焼輸出事業では、香港での市場調査や販路開拓を行い、また伊万里文化伝承協調事業としては、大連海事大学と連携して、平成20年度から開講した「陶芸講座」へ伊万里焼製造窯元より講師2名を派遣するとともに、大学の展示館内に常設の伊万里焼展示スペースを設置するなど、これらに要した経費として、2,740千円を支出しました。

第4章 安全で快適な地域づくり

施策22 道路・交通体系の整備

1. 高規格幹線道路等の整備促進

西九州自動車道は、福岡市を起点に、唐津・伊万里・松浦・佐世保市を経由し、武雄市に至る計画延長150kmの自動車専用道路であり、伊万里市域では3区間で事業が進められています。

唐津伊万里道路（伊万里市域の延長約7.5km）については、引き続き用地買収の促進に努め、各地区における用地取得率（関係人ベース）は、大曲～原屋敷間で約96%、府招地区で約72%、重橋・谷口・古里地区で約95%となっています。また、本工事として、高瀬地区での橋梁（下部工）工事に加え、井手野地区で改良工事、さらに、谷口地区では県施工での谷口IC部付替道路の工事が行われたところです。

伊万里道路（延長約6.6km）については、伊万里東IC～伊万里川間において、一部区間を除き地元設計協議と幅杭の設置が完了しており、用地調査を経て、府招側から順次用地買収に着手している状況です。現在、府招上～永山間の用地取得率（関係人ベース）は、23%となっています。

伊万里松浦道路（伊万里市域の延長10.1km）については、引き続き、山代IC～県境間の用地買収の促進に努め、この間の用地取得率は約94%となっています。また、伊万里西IC～山代IC間では地質調査が完了しており、久原地区では山代IC取り付け部の工事、さらに浦ノ崎地区で橋梁（下部工）工事等が行われたところです。

このように各事業区間において工事が進む一方で、国の直轄道路予算の大幅な縮減がなされる中、平成22年11月には、九州地方整備局と国土交通省等へ西九州自動車道の早期完成と整備予算の確保に向けての提案活動を行ったところです。

なお、平成23年2月に発表された国土交通省の事業計画によれば、唐津伊万里道路北波多IC～谷口IC間及び伊万里松浦道路山代IC～今福IC間の供用開始時期について、現時点で平成26年度供用予定とされているところです。

市内幹線道路である国県道につきましても、国道204号二里山代線（天神橋～楠久津間）の4車線化が完了したとともに、平成23年3月には国道498号大坪バイパスが事業着手から約10年の歳月を経て無事開通し、本市主催での開通式典を執り行ったところです。また、この大坪バイパスと交差する国道202号伊万里バイパス（白野地区4車線化改良）についても事業進捗が図られており、現在のところ事業完了予定は平成25年度と発表されているところです。

さらに、国道204号バイパス（旧事業名：県道黒川松島線バイパス）については、未整備区間である瀬戸地区から黒川地区において、地すべり区間を避けた形でのルート見直しを行うため、地元と5回にわたる意見交換会（県主催）を開催し、これを経て、海側ルートでの整備方針について地元の最終合意が得られたところです。

これらの事業を円滑に推進するための事業促進活動に要する経費として、1,759千円を支出しました。

都市計画道路は、都市の健全な発展を促し人々が快適に生活を営んでいくうえで基本となる施設です。このため、平成22年度は伊万里市都市計画道路の4路線の本工事、用地取得、物件補償、負担金等に308,504千円を支出しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
大坪木須線	まちづくり交付金事業 (現年度) 170,000	本工事 道路舗装工事 3件 橋梁架設工事 1件 照明施設工事 1件
	(明許繰越) 37,140	用地費 土地購入 1件 本工事 道路改築工事 1件 法面工事 1件 橋梁桁制作工事 1件
陣内白野線	まちづくり交付金事業 (現年度) 22,000	本工事 道路改築工事 2件 道路舗装工事 1件 物件補償 電柱等(九電、NTT、ICATV) 一式
伊万里駅南口線 関連	市単独事業 (現年度) 4,453	本工事 道路改築工事 1件 物件補償 電柱等(九電、NTT、ICATV) 一式
八谷搦駅前線	地域自立・活性化交付金事業 74,911	県営事業負担金 県事業費499,405千円の15%
計	308,504	

2. 生活道路の整備

道路は、あらゆる産業経済活動を支える最も基本的な社会資本として、地域社会の活性化を図るための重要な公共施設です。

近年における道路に対する市民のニーズは、ますます多様化してきており、道路の持つ基本的役割を踏まえ、安全で快適な生活基盤の充実及び豊かな地域社会の創出を図るため、増大する交通需要に対して国道・県道の基幹交通網と一体となった市道の整備に努めました。

平成22年度は、身近な生活道路である市道について道路パトロールの実施により、危険箇所等の早期発見と適切な維持・管理に努め、歩行者や通行車両の安全確保のため、緊急性等を考慮し、側溝や路肩部の改修や補修、見通しの確保など道路(局部)改良を進め、道路利用者が快適に利用できるよに整備しました。

また、地方道路交付金事業1路線、都市再生道路整備事業1路線、辺地対策事業1路線、道整備交付金事業2路線、市道整備事業4路線を実施し、この経費として、工事請負費87,606千円、測量設計委託料12,597千円、用地費7,810千円、補償費1,332千円を支出しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(1) 道路維持事業 (単独)

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
側溝整備	4,152	12路線 L= 157m
一般補修	7,870	22路線 L= 345m
舗装補修	4,541	12路線 A=1,941m ²
局部改良	210	1路線 L= 6m
その他の工事	1,226	8路線 1式(崩土取除き、側溝泥処理等)
小計	17,999	55路線 (40)件
原材料費	20,283	101件(生コン、側溝、側溝蓋、アスファルト合材等)
委託費	6,698	街路樹管理、除草業務委託等:43路線(8件)
計	44,980	その他事務費等:23,658千円(全体事業費:68,638千円)

(2) 道路維持事業 (21繰越：地域活性化・きめ細かな臨時交付金) (単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
側溝整備	21,639	12路線 L=1,017m
一般補修	12,414	4路線 L= 366m
落石防止	24,084	5路線 A=1,784㎡
舗装補修	20,764	5路線 A=6,140㎡
局部改良	11,928	3路線 L= 206m
橋梁補修	662	1路線 N= 1橋
計	91,491	30路線 (31) 件

(3) 地方道路交付金事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
提川・川西線	34,642	改良L=462m、舗装L=462m (車道A=3,136㎡、歩道A=1,452㎡) 盛土V=220㎡、側溝L=44m、防護柵L=167m

(4) 都市再生道路整備事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
栄町・永山線	32,583	改良L=740m、舗装L=740m (車道A=5,785㎡)、側溝L=60m 縁石L=113m、防護柵L=302m、水道管移設補償一式

(5) 辺地対策事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
竹の古場・世知原線	22,969	改良L=120m、盛土V=159㎡、擁壁工A=505㎡、側溝L=130m 防護柵L=38m、立木補償2件、電柱移転1件

(6) 道整備交付金事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
重橋・中山線	15,320	測量・設計委託費、用地補償8件
天神・浦川内線		測量・設計委託費、用地補償12件

(7) 市道整備事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
大坪・山中線外3路線	5,477	測量・設計委託費 3件 用地補償 13件

(8) 市道整備事業 (21繰越：地域活性化・きめ細かな臨時交付金) (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
畑津・辻・弁賀線 東分1号線	35,991	改良L=260m、舗装L=319m 測量・設計委託費 1件 用地補償10件、立木補償8件、電柱移転補償1件

3. 公共交通機関の充実

JR九州筑肥線、松浦鉄道西九州線及び路線バスについては、通学や買い物、通院など市民の日常生活を支える公共交通機関として重要な役割を果たしていますが、車社会が進展する中、利用者数が減少しているとともに、事業者においては採算性の低下が進み、既存路線の維持、確保も厳しい状況となっております。

このようなことから、沿線住民の日常生活の交通手段を確保するため、路線バス運行費補助金として41,058千円を支出したほか、市街地の公共施設や商業施設、病院や住宅地などを巡回するコミュニティバス「いまりんバス」の運行経費として5,027千円を支出いたしました。

また、地域住民が主体となった新たな交通体系として、平成21年4月1日から運行が開始されている東山代町の「元気バス」については利用者も増加するなど、地域住民の足として定着しており、その運営経費として7,690千円を支出いたしました。

さらに、市内の交通空白地域の交通手段の確保を図るため、平成21年11月24日から試験運行を行っている「新たな路線バス」については、平成22年11月に路線等の一部見直しを行い、引き続き試験運行を継続しておりますが、その運行経費として8,026千円を支出いたしました。

一方、鉄道につきましては、沿線の自治体が一体となって老朽化した施設や車両の整備等に取り組んでいる「松浦鉄道施設整備事業」に対して、24,273千円を支出したほか、利用者の利便性の向上を図るため取り組まれている松浦鉄道のICカード導入事業に対して、1,029千円を支出いたしました。

また、沿線市町で組織している「筑肥線複線化電化促進期成会」や「松浦鉄道自治体連絡協議会」への負担金として104千円を支出するとともに、沿線自治体での利用促進や利用しやすいダイヤの設定など快適な輸送サービスについて要望活動を行いました。

さらに、伊万里市の玄関口となっている伊万里駅ビルの適正な維持管理を図る経費として、11,297千円を支出いたしました。

施策23 港湾機能の整備

1. 港湾施設の整備

伊万里港は、東アジアに至近距離という地理的優位性があり、県内唯一の国際コンテナターミナルでは、韓国・中国の主要港との間に定期国際航路5航路を有し、その取扱量は全国重要港湾67港中第21位（九州12港中第4位）となるまでに成長しているところです。

全国的にコンテナ貨物取扱量が伸び悩む中で、安定した実績と今後の開発可能性等の将来性が評価され、平成22年8月に伊万里港は全国43港の重点港湾の一つに選定されました。

この国際コンテナターミナルでは、現在水深9m岸壁1バースを有しているところですが、世界的に船舶の大型化による海上輸送の効率化が進んでいることなどにより、平成17年度から七ツ島地区に水深13m、延長260mの岸壁整備が国の直轄事業として進められています。

平成22年度においては、航路泊地の浚渫や隣接企業の補償構造物の撤去がなされたところであり、平成24年度末の完成に向け着実に整備が進められている状況です。さらに、この水深13m岸壁の完成に合わせて、県において設置が計画されているガントリークレーンについても、基礎地盤調査や性能調査等を経て、設計施工につき発注がなされたところです。

年々激化する物流競争の中で、今後、伊万里港がいち早く優位性を高め、国際貿易港として着実な発展を遂げるためには、大型船（4万トン級）の直接接岸に対応した水深13m岸壁と効率的な荷役

設備が必要不可欠であり、一日も早い完成が切望されています。

このようなことから、平成22年11月には国に対し、水深13m岸壁早期完成に向けての提案活動を民間団体とともに行ったところです。

また、近年、伊万里港におけるコンテナ貨物取扱量の増加や進出企業の積極的な設備投資により、工業団地周辺では、通勤車両やコンテナ積載の大型車両の交通量が大幅に増加している状況です。このようなことを背景に、これまで国、県に対し臨港道路七ツ島線の早期事業着手を要望してきたところ、一定の理解をいただき、平成21年度には国直轄の新規事業として着手していただいたところであり、平成22年度は用地測量や地質調査を経て、基本設計が行われたところです。

輸送における効率性、地域住民の安全確保の観点からも、集落部を経由せずに主要幹線道路と接続するこの臨港道路七ツ島線は必要不可欠な道路として、一日も早い完成が切望されています。

このようなことから、平成22年11月には、さらに国に対し臨港道路七ツ島線の早期完成についての提案活動を行ったところです。

これら事業の円滑な推進を図るための経費として1,703千円を支出しました。

2. 港湾関連施設等の整備

山代町浦ノ崎地区に存在する公有水面の埋立免許の失効地については、老朽化が著しい工場跡の建物が存在していることから、地元では戦後数十年もの間、問題解決が待ち望まれてきました。

困難を極めていた土砂を土地化するための法的な手続き等に道筋を見出すことができ、ようやく土砂は国有地となり、また、建物は伊万里市の市有財産とすることができたほか、学識経験者や地元代表者による浦ノ崎地区公園整備検討委員会を設置し、今後の活用策として、公園整備の方向性について検討を進めるなど、これらの経費として113,258千円を支出しました。

施策24 上水道の整備

平成22年度の上水道の整備については、水道事業において、第9次拡張事業における簡易水道統合整備事業として、統合接続幹線の整備や浄水場の建設工事を実施し、また、水道未普及解消事業として、畑津・内野地区及び炭山地区の整備に着手するとともに、第9次拡張事業の水源確保のため、県営多目的ダムである井手口川ダム建設の推進にも努め、河川総合開発事業に伴う水利負担（井手口川ダム建設費負担金）を行いました。また、老朽管の布設替及び配水管の新設・改良工事等を実施しました。

簡易水道事業では、浦ノ崎簡易水道の浄水施設の改良事業及び野々頭地区への給水区域拡張事業に着手しました。

1. 普及率の向上と上水道拡張事業の推進

市民生活の多様化や都市化の進展に伴い、年々増大する水需要に対処するとともに、上水道未普及地域の解消を図るため、新たな水資源の開発は本市の重要な課題となっています。

その水源として県営事業で建設が進められる井手口川ダムについては、昭和54年に開発適地調査を開始されて以来、今日まで30年あまりの歳月を費やしてきており、平成24年度に完成予定であります。

ダム事業の進捗を受けて、新たに創出されるダム湖並びに周辺の環境整備については、平成21年度に策定した「周辺整備計画書」をもとに平成22年度から23年度にかけて整備工事が進められております。

市としては、井手口川ダム建設事業の円滑な促進を図るため、特に、地元関係者や団体との連絡を

密にすることが重要となることから、関係区、団体等に対し、井手口川ダム建設に関する諸問題の調査、研究活動の助成を行うための経費等として539千円、井手口川ダム建設に伴う地権者の移転により、区の財政運営に影響が出ていることから、その運営経費の影響分を補填するための経費として5,000千円を支出しました。

上水道の拡張については、第9次拡張事業における簡易水道統合整備事業として、大川町、松浦町及び大坪町をつなぐ統合接続幹線の配水管（大坪バイパス線外4路線 延長2,262.5m）及び大川地区の導水管（延長163.7m）を布設するとともに、配水池の築造工事に着手しました。

普及率の向上については、畑津・内野地区において、配水管（延長2,823.7m）を布設するとともに、炭山地区においては、送水管（延長1,387.5m）及び配水管（延長389.8m）を布設しました。簡易水道事業では、浦ノ崎簡易水道に隣接する野々頭地区において、送水管（延長1,168.8m）及び配水管（延長1,370.8m）を布設しました。

2. 浄水施設の高度化と水道施設の更新

浄水施設の高度化については、第9次拡張事業において浄水施設を整備するとともに、浦ノ崎簡易水道については、浄水施設改良のための実施設計を行いました。

水道施設の更新については、水道事業において、配水管の新設及び改良（古賀線外7路線 延長2,002.4m）、配水管の老朽化による布設替（漁港線外2路線 延長1,090.8m）等を行うとともに、有田川浄水場の更新に向けた基本計画書を作成しました。

3. 簡易水道施設等の統合

簡易水道施設等の統合については、第9次拡張事業における簡易水道統合整備事業として、統合接続幹線の配水管の布設及び送水ポンプ場等の整備を行いました。

施策25 都市景観の形成

1. 都市景観の形成

本市特有の優れた地域資源を活かし市街地における公共施設等について、景観の面から見直すことにより、訪れた人々が潤いと安らぎを感じることができ古伊万里文化の香るにぎわいのあるまちづくりを進めました。

2. 景観形成に関する意識の醸成

景観形成の重要性や必要性など景観形成に関する市民意識の醸成のため、第5回都市景観賞を実施しました（ふるさと部門・デザイン部門、各1名表彰、応募件数11件）。

3. 秩序ある都市空間の形成

都市計画道路大坪木須線は、二里黒川線の変更及び西九州自動車道の計画決定などの急激な周辺環境の変化に伴い、決定された当時の都市計画道路の役割や期待される効果に変化が生じたため、終点位置・法線変更及び将来の土地有効利用を図るための用途区域変更を行いました。

また、本市の都市計画区域内における土地利用及び都市施設の発展を計画的に誘導するとともに、都市の良好な環境を推進しました（建築協議207件、開発協議28件）。

施策26 公園等の整備

1. 公園の適正な管理

都市公園については、休息をはじめ、レクリエーションや緑と触れ合う場として安全に利用できるよう定期的な巡回や遊具等の点検を行うなど適正な維持管理に努め、これらに要する経費として、36,698千円を支出しました。

自然公園等の管理については、自然の保護に努めるとともに、地域と一体となって、樹木等の管理を行うなど、四季折々の自然が楽しめるよう、玄海国定公園区域内の竹の古場公園をはじめ大平山公園、高尾山公園のほか、藩窯公園や腰岳千本桜の適正な維持管理を行い、その経費として6,670千円を支出しました。

2. 伊万里ファミリーパークの整備推進

平成18年4月に一部開園し、多くの市民に利用されている伊万里ファミリーパークについては、子どもから高齢者まで世代を超えたあらゆる人々が憩うことができる公園を目指して、引き続き海や山などの豊かな自然環境を生かした計画的な整備を進めているところであり、平成22年度は園路の舗装や伊万里湾を眺望出来る展望デッキの整備を行い、31,950千円を支出しました。

なお、開園後の来園者総数は237,111人、平成22年度の来園者は49,616人でした。事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容		
伊万里ファミリーパーク【補助】	31,950	本工事	施設整備工	展望デッキ一式 園路整備 L≒200m 園路舗装工ほか カラー舗装 A≒990m ²
計	31,950			

施策27 居住空間の整備

1. 市営住宅の適正な管理

市営住宅は、立花市営住宅ほか8団地713戸を設置し、低廉な家賃で提供しています。建設年度の早い住宅においては、老朽化が進んでいるため、適正な維持管理が必要であり、良好な居住環境の向上を図るため、補修工事、維持管理費として19,041千円を支出しました。

さらに平成17年度から創設された地域住宅交付金事業により、弃天市営住宅に火災報知器の設置や立花市営住宅の内部改修を行い、入居者が安全で安心な暮らしが出来るよう整備費として77,989千円を支出しました。

2. 住宅の安全性の確保（定住の促進）

地震による建築物の倒壊被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、市内の公共建築物（生涯学習センター、東山代体育館、国見台体育館）の耐震診断費用として6,615千円を支出しました。

また、市外からの転入による定住の促進と人口の増加を図るため、伊万里市定住サポートセンターにおいて、住宅や就職などに関する情報の発信を行い、33件の本市への定住に関する問い合わせに対応するとともに、伊万里市マイタウン定住促進条例に基づき、6世帯に対し2,088千円の奨励金を交付しました。

一方、公共事業の代替地分譲及び一般分譲を行っている立花台地開発事業では、平成22年度は6

区画を分譲しました。

施策 28 下水道等の整備

1. 公共下水道の整備

平成22年度の管渠等工事は、総事業費412,581千円であり、これにより白幡、平尾、柳井町、富士町、古賀地区等の一部2haについて供用開始し、平成22年度末現在、処理面積1,024ha、処理人口29,264人及び普及率50.67%となりました。

処理場については、平成19年度から耐用年数が過ぎ老朽化した施設の改築更新を実施しており、平成22年度は水処理施設の電気設備の更新工事及び汚泥処理施設のベルト濃縮機の設置工事を実施しました。

普及促進については、供用開始予定地区の説明会や未水洗化家庭に対する戸別訪問等に取り組み、平成22年度末での水洗化人口は27,020人、水洗化率92.33%となりました。

また、市街地の下水道管渠、雨水渠、排水路等の機能維持を図るため、雨水渠清掃業務委託、下水道伏越管及び管渠清掃委託、公共汚水樹設置工事、汚水管補修工事等を実施し、これらに要する経費として32,093千円を支出しました。

浄化センターの運転管理業務については、年間3,136,491m³（1日平均8,593m³）の汚水処理を行いました。

また、年間1,372tの汚泥が発生しましたが、産業廃棄物として専門業者に委託処分しました。事業の主な内容は次のとおりです。（単位：千円）

区 分	事業費	事業内容
管 渠（補助）	218,584	・中里汚水準幹線築造(その1)工事外 5件 L=743.4m
処理場（補助）	109,140	・浄化センター水処理施設電気設備更新工事 外3件 ベルト濃縮機、配管工、電気設備 1式
管 渠（単独）	77,093	・白幡地内汚水管埋設工事外 15件 L=1,064.0m
雨 水（補助）	7,764	・馬伏雨水幹線調整池及びポンプ場検討業務委託外 2件

2. 農業集落排水事業

農業集落排水施設の機能維持と農村生活環境改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、平成22年度は井手野地区と宿地区の汚水処理場等運営費に要する経費として27,966千円を支出しました。

各地区の水洗化の状況は次のとおりです。

区 域	整備済戸数	水洗化戸数	接続率(戸数)	水洗化人口	水洗化率(人口)
井手野	259戸	225戸	86.87%	704人	71.11%
宿	410戸	306戸	74.63%	821人	64.49%

3. 浄化槽設置整備事業

公共下水道等の整備が当分の間見込まれない地域において、その生活排水に起因する環境の悪化及び公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道と同等の浄化能力を有する浄化槽の普及促進を図り、快適な生活環境の推進に努めました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	事業量	摘要
浄化槽設置整備事業 (補助金)	27,991	5人槽 10基	332×10基= 3,320
		7人槽 56基	414×56基= 23,184
		10人槽 1基	548×1基= 548
		14人槽 1基	939×1基= 939

施策29 ごみの減量化と廃棄物の適正な処理

1. 3R運動によるごみの減量化の推進

「リサイクル都市伊万里」の実現に向け、市民、事業者及び行政が一丸となって取り組むため、「ごみ対策協議会」を機軸に、ごみ対策のあり方等を検討し、ごみの減量化、リサイクル化、さらには適正処理のために、次の事業に取り組みました。

まず、全市的なごみ減量化、リサイクル化の柱として、市民と連携し積極的に取り組んでいる資源ごみの集団拠点回収であるリサイクルサンデーは、183の行政区、団体に取り組んでいただきました。資源ごみの回収量は、昨年度より43t増加し、22年度は1,402tとなりました。また、団体等への補助金3,060千円を支出しました。

さらに、資源循環型社会の実現を目指した市民団体の自主的活動である「クリーン伊万里市民協議会」を活動母体とした伊万里「環の里計画」の活動に対する補助金として1,200千円を支出しました。

また、家庭等で使わなくなったがまだ十分に使える品物を「譲りたい人」と「譲って欲しい人」がお互いに情報をやりとりする「不用品交換情報登録制度」には、47件の登録があり、3件の交換が成立しました。

次に、「リサイクルセンター」におけるガラスびん類、ペットボトル、発泡スチロールトレイの回収量は、昨年度より10t増加し、22年度は425tの回収量となり、これを再商品化するための委託料546千円を支出しました。また、使用済み乾電池の回収量は、昨年度より0.2t増加し、22年度は7.5tの回収量となり、これを資源化するための委託料728千円を支出しました。

そのほか、公文書の廃棄及びリサイクルについては、その処理を民間委託することで情報漏洩の防止に努めるとともに作業の効率化を図りました。その経費として554千円を支出しました。

2. ごみの適正な処理

ごみを適正に処理するため、市民のごみ出しマナーの向上とリサイクル意識の高揚を図ることを目的に、早朝ごみ集積所パトロールを行うとともに、広報・ケーブルテレビ・出前講座等を利用して、ごみの適正分別と出し方の啓発と推進に努めました。

環境センターについては、ごみ処理の重要な施設であり、施設の点検や修理など維持管理に努めるとともに、周辺地域の水質や土壌などの各種環境測定を実施することにより、環境保全に努めました。

なお、環境センターにおけるごみの処理状況は、次のとおりです。

区分		処理量/年	処理量/日	1人1日当たり 排出量	ごみ袋等価格	摘要
可燃ごみ	収集分	9,377 t	43.0 t 稼働日数	630 g	大 40円/袋	①年間ごみ処理量 14,911 t ②年間ごみ処理経費 424,805千円
	持込分	3,974 t	311日		中 30円/袋 小 20円/袋	

不燃ごみ	収集分	841 t	8.4 t 稼働日数 104日	42 g	中 33円/袋 小 22円/袋
	持込分	37 t			
粗大ごみ	収集分	10 t	2.7 t 稼働日数 218日	28 g	ステッカー 300円/枚
	持込分	582 t			
発泡スチロール・ペットボトル	収集分	89 t	0.5 t 稼働日数 165日	4 g	ペットボトル用 大 40円/袋 発泡スチロール トレイ用 中 30円/袋
	持込分	1 t			
合計		14,911 t		704 g	

佐賀県西部広域環境組合(伊万里市、武雄市、鹿島市、嬉野市、有田町、江北町、大町町、白石町、太良町)では、佐賀県ごみ処理広域化計画に基づき、一般廃棄物の効率的かつ適正な処理を目的に、新しい広域ごみ処理施設の建設を推進しています。

平成20年5月に、松浦町が広域ごみ処理施設の建設候補地として選定されました。平成22年度は、平成21年度から引き続き環境影響評価や施設整備基本計画の策定などに取り組んでおり、その経費として組合負担金29,641千円を支出しました。

施策30 環境保全活動の推進

1. 地域美化活動の推進

快適な生活環境は自分たちで守るという地域住民の協働意識のもとに、伊万里を美しくする市民運動として、春と秋の市民大清掃や伊万里湾岸清掃(15団体、435人の参加)、県下一斉ふるさと美化活動(28団体、742人の参加)などに積極的に取り組むとともに、市民等による清掃活動を育むため、地域の環境美化等に長年貢献された市民6人並びに市民団体6団体に感謝状を贈り顕彰しました。

また、快適な生活環境を保持していくため、市内の主要な道路や排水路をパトロールし、不法投棄の監視や廃棄物の除去、動物の死骸回収等を実施しました。

さらに、不法投棄については、県の廃棄物監視員や本市の環境保全推進員によりその対策と強化に努め、シルバー人材センターへの委託による不法投棄の監視パトロールや投棄物の回収を実施し、市内約232箇所から投棄物8.2tを回収したところであり、その委託料599千円を支出しました。

2. 公衆衛生の向上

(1) 清掃及び衛生害虫の駆除

市街地の幹線道路や公共下排水路の清掃作業をシルバー人材センターに委託し、道路及び水路の定期清掃のほか、環境センターへのごみの搬入路となっている県道等の洗浄作業や新田川コスモス植栽管理等に対して、委託料3,703千円を支出しました。また、市街地の公共下排水路の生活雑排水等による環境の悪化を解消するため、年2回の下排水路等の清掃委託料として684千円を支出しました。

一方、衛生害虫等の駆除については、春秋の市民大清掃等の際、希望される地区等に薬剤の提供や機材の貸し出しを行い予防駆除に努めるとともに、これらの経費として429千円を支出しました。

・シルバー人材センター委託による清掃作業

(単位：人)

種別	道路清掃	下排水路	道路洗浄	コスモス 植栽管理	計
人員	694	508	4	32	1,238

・衛生害虫駆除機材貸出等状況

機材貸出地区数	機材貸出台数	薬剤
30地区	三兼機 27台 四兼機 47台 計 74台	油剤（ネオミサイル） 51缶／180

(2) 犬の登録及び狂犬病予防注射

犬の登録及び狂犬病予防注射を積極的に推進するとともに、保健福祉事務所と協力し、野犬の苦情に対処するため、地元区長をはじめ地域住民の協力を得ながら捕獲を行い、これらに要する経費として862千円を支出しました。

区分	実績
・登録数	3,446頭（前年度比 △21頭）
・予防注射数	3,096頭（前年度比 △11頭）
・野犬等の捕獲数	69頭
・飼育放棄された犬の引き取り数	37頭

(3) 動物の愛護及び管理に関する条例の制定

近年のペットブームにより、飼養される動物の種類は増え、その付き合い方も多様化してきています。このような中、一部のマナーの悪い飼い主や無責任な飼い主等により、近隣住民がフン、鳴き声、悪臭などで迷惑を被る事例が増えてきました。そのため動物の飼養や管理に関する事項を定めた「伊万里市動物の愛護及び管理に関する条例」を7月1日から施行し、動物に対する愛護意識の高揚を図るとともに、動物による人の生命、身体及び財産に対する侵害の防止に努め、条例の普及、啓発を図りました。

(4) 適正な火葬及びし尿等処理

火葬及びし尿等処理については、施設の運営管理を行っている伊万里・有田地区衛生組合に対し、組合運営費12,924千円、火葬場の運営及び施設建設費償還金等112,507千円、し尿等処理費137,375千円を負担金として支出しました。

また、国道498号大坪バイパスの開通に合わせ、新たに火葬場への進入道路が整備されました。

なお、火葬場の利用状況は次のとおりです。

区 分	市 内	有田町	地区外	計
大人(12才以上)	683件	248件	21件	952件
12才未満	4件	0件	0件	4件
死 胎	19件	9件	7件	35件
遺骸ほか	4件	1件	3件	8件
合計	710件	258件	31件	999件

(5) その他苦情対策等

市民からの生活環境に関する苦情・相談については、状況を確認し、必要に応じて関係部署・機関等との連絡を図りながら、原因者に対し改善指導を行い問題処理に努めました。

3. 大気環境の保全

工場、事業所等の事業活動に伴い発生する大気汚染物質の大気中の濃度を把握するため、県等が自動測定機を設置している大坪測定局外4地点の二酸化硫黄、二酸化窒素等の測定値を常時監視するとともに、二酸化窒素による大気環境の汚染状況を監視するため、ガスパック法による測定を実施し、これらの経費として178千円を支出しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

事 業 名	事業費	事 業 内 容	備 考
大気環境常時監視事業	42	5地点SO ₂ 、NO _x など (大坪、南波多、大川、東山代、山代)	自動測定機
二酸化窒素調査	136	6地点(立花、牧島、二里2地点、東山代、山代)	ガスパック法
計	178		

4. 水質の保全

市内公共用水域の河川、海域の水質汚濁状況を監視するため河川(有田川外7地点)、海域(黒川湾外3地点)の水質調査を実施したほか、伊万里湾内の底質土についても、汚染状況を調査しました。

一方、工場等からの排水については事業所ごとに立入調査を実施するとともに、水質基準等の遵守を指導し、公共用水域の水質保全に努めました。

これらの経費として1,009千円を支出しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

事 業 名	事業費	測 定 地 点	備 考
河川水調査	301	8地点36調査項目 有田川、松浦川2地点、 新田川、脇田川、白野川、徳須恵川、伊万里川	
海水調査	187	4地点16調査項目 黒川湾、スミセ北、名村西、福田地先	
底質土調査	52	3地点3調査項目 漁港入口、名村北、 伊万里・有田川合流点	
事業所調査	469	14事業所52調査項目	
合 計	1,009		

5 産業公害への対応

(1) 騒音振動防止対策

騒音、振動公害の要因は、工場、事業所、道路交通、建設工事によるものが主ですが、近年では稲などを動物から守るための爆音機やボイラー、クーラー等の生活の中での機器等も発生源となっています。

工場や建設作業など、事業活動に伴い発生するものについては、届出段階での事前指導や現地調査を行い未然防止に努めました。

また、定期的な自動車騒音、道路交通振動測定を市道江湖の辻線の1地点で、一般環境騒音測定を栄町外2地点で実施しました。

(2) 悪臭防止対策

悪臭は、人の感覚に訴える公害だけに市民から衛生的で快適な生活環境を損なうものとして苦情も多く、特に製造業に起因する悪臭や畜産業による糞の悪臭が多くみられます。

この対策として、関係部署・機関等と連携を図りながら、原因者に対して、改善対策を講じるように指導し、悪臭防止に努めました。

6. 環境教育の推進

今日の環境問題は、川や海の水質などの地域の問題から、温暖化などの地球規模の問題まで多岐にわたっており、原因とされる現在の生活改善の啓発などを行いました。

地球温暖化対策については、市民一人ひとりの足元からの取組が肝要であるため、家庭での省エネ活動を市の広報誌等に毎月掲載するとともに、9月に行われた伊万里リサイクルフェアにおいて、電気自動車（EV）の展示・試乗会を行いました。また、市民団体からの要請を受け出前講座に出向くほか、2月には市主催による省エネ講座を開催し、30名の参加者がありました。さらに、市の事務事業についても、職員が率先して、省エネ・省資源に取り組む必要があることから、伊万里市地球温暖化対策実行計画「ストップ ザ 温暖化 いまよりアクションプログラム」に基づき、二酸化炭素などの温室効果ガスの削減に努めました。

子どもへの環境教育としては、環境センターでの職場体験学習や夏季に黒川町でスターウォッチングを実施し、環境意識の醸成に努めました。

また、本市はツルが出水市へ渡るルートの直下に位置しており、国のツル越冬地分散化候補地として指定を受け、平成15年度からツル越冬のための環境整備を日本野鳥の会などと協力し行っています。本年度のマナヅル等のツル類の飛来数は127羽あり、そのうちマナヅル7羽が長浜干拓で越冬し、最長滞在期間は117日でした。

ツルが飛来、越冬するために必要な環境整備として餌の購入費や監視・給餌委託料、農地の借上料、監視小屋借り上げなどに1,910千円を支出しました。

施策3-1 消防・救急体制の充実

近年は、地震や風水害などの自然災害に加え、大規模工場災害や予期しない特異な事故が多発する中で、安全、安心の確保に対する市民の関心は特に強くなってきています。このような中で、本市では安全で快適な地域づくりを推進するために、地域や職場における火災予防の普及啓発をはじめ、消防活動や救急業務に対して関係各機関や団体との連携を深めながら市民の安全の確保に取り組みました。

1. 消防体制の整備

あらゆる災害に迅速かつ的確に対応できるよう、職員の教育研修や署内訓練等の充実を図り消防技術の向上に努めました。

また、老朽化した訓練塔の改修や交通事故等の救助活動に必要な不可欠な救助資機材の更新を図り、消防活動における施設や装備の充実に努めました。

このほか消火栓の新設6基、移設2基、改修1基をそれぞれ整備し、消防水利の充実に努めました。

2. 火災予防体制の充実

平成22年中における火災は15件発生し、前年より11件減少しています。これは市制施行以来、平成18年と並んで最も少ない火災件数でした。

火災種別をみますと、建物火災7件、車両火災1件、その他の火災（種別に該当しない火災）7件となっており、建物火災のうち住宅の全焼火災は、わずか1件と少なく過去に例のない件数となりました。

しかし、この住宅火災によって1人の尊い命が奪われ、痛ましい結果になりました。

このような火災を防ぐため、家庭や地域における適切な火気の取扱いが徹底できるよう指導に努めるとともに、住宅火災における被害の減少と逃げ遅れによる悲劇をなくすために、住宅用火災警報器の設置推進に努めました。

また、婦人防火クラブをはじめ高齢者防火クラブなどを中心に、地域の防火意識の高揚を図るため研修会などの機会をとらえ、地域ぐるみの安全対策に取り組みました。

さらに、学校や各種の事業所においては、適切な防火管理体制を遵守させるために、査察の強化や事業主に対する指導の徹底など、効果的な保守管理の推進と危機管理意識の高揚に努めました。

恒例の春と秋に実施する火災予防運動期間には、婦人・幼少年消防クラブ等と連携した運動を展開しながら、火災予防思想の普及に努めました。

3. 救急体制の確立

平成22年中における救急出場は2,152件、搬送人員は2,081人となり、ともに前年より83件、102人増加しました。1日あたりの平均出場は約5.9件を数え、市民の約28人に1人が搬送されたこととなります。

また、救急救命士が行なうことができる応急処置の範囲拡大に伴い、救急業務の高度化に対する市民のニーズもますます強くなってきています。このようなことから、救急救命士の養成を年次的に行っており、平成22年度も研修所へ1名派遣しました。また、薬剤投与研修と気管挿管研修に救急救命士をそれぞれ1名派遣しました。

次に、特に重篤な傷病者に対しては、救急隊が到着するまでの間に適切な応急手当が重要であることから、市民を対象にした救命講習会や応急手当講習会などの更なる充実を図るため訓練用AEDなど講習会用資機材を整備しました。また、このことによって講習会等の開催が容易になり救急に関する知識の普及に努め、救急隊と市民が連携した救命率の向上を目指す活動に取り組みました。

このほか、平成22年中に救助活動として出動した件数は25件で、交通事故や水難事故による被救助者15人を救助しました。

4. 消防団組織の充実

消防団の装備については、20年以上経過していた波多津分団第1部（辻区）、二里分団第4部

(東八谷搦区)の小型動力ポンプ付積載車2台の更新と各分団へ消防ホースの配備を進め、安全性と機動力の向上を図り充実に努めました。

また、山代分団第1部(楠久区)の積載車格納庫の新設に要した経費に助成を行ない、地域における消防施設の充実に努めました。

一方、消防団特有の地域性を活かした想定訓練に取り組むなど各種訓練を実施し、消防技術の向上に努めました。さらに、女性消防団員による一人暮らし高齢者宅の防火訪問を行い、高齢者自身の火災予防に対する意識を深めながら、人と人の連携を図る地域ぐるみの安全対策に努めました。

・消防施設等の整備に関する事業

(単位：千円)

	事業名	事業費	主な事業内容
常備消防費	消防本部・署総務事業	6,198	【工事請負費】 ・訓練塔改修工事 【負担金】 ・消火栓工事負担金(新設6基、移設2基)
	婦人・幼少年消防クラブ育成事業	1,342	【備品購入費】 ・自主防災組織用軽可搬消防ポンプ一式 ・幼年消防用鼓笛セット
	警防救急総務事業	1,283	【工事請負費】 ・消火栓改修工事 【備品購入費】 ・大型油圧救助器具
	応急手当普及啓発事業	1,547	【備品購入費】 ・応急手当講習用資機材 ・救急指導車
非常備消防費	消防団管理運営事業	1,275	【備品購入費】 ・消防ホース(65 ^ミ ×50本) ・防火帽(40個)
	非常備消防車両等整備事業	3,759	【備品購入費】 ・小型動力ポンプ付積載車1台(二里分団4部) 【無償貸与】 ・小型動力ポンプ付積載車1台(波多津分団1部)
	非常備消防施設整備支援事業	800	【補助金】 ・積載車格納庫新設費補助金(山代町楠久)

・その他の主な事業

(単位：千円)

	事業名	事業費	主な事業内容
常備消防費	消防職員研修事業	320	【旅費・負担金】 ・消防職員警防科(潜水現任課程)ほか
	救急救命士養成事業	2,866	【旅費・負担金】 ・救急救命士新規養成課程 ・救急救命士薬剤投与追加講習 【委託料】 ・気管挿管病院実習委託ほか
	庁舎補修等	202	【修繕料】 ・西分署空調設備修繕ほか

非常備消防費	消防団員報酬	13,324	前期1,012人分・後期1,010人分
	消防団員出動報償金	4,209	延べ4,209人
	消防団員退職報償金	22,078	支給対象者 79人
	消防団員福祉共済制度加入補助金	1,012	1,012人分
	消防団運営交付金	4,116	
	消防団車両等管理交付金	352	

施策32 防災の推進

1. 防災体制の充実

災害のない安全・安心のまちづくりを推進するため、防災パトロール等を実施するとともに、大雨や台風などの災害に備えた情報収集等の配置体制を整え、警戒に当たりました。

公共土木施設災害復旧の補助事業では、現年災（22災）14箇所の復旧工事を実施しました。

また、単独の災害復旧事業では、現年災（22災）50箇所の復旧工事を実施しました。

農林水産施設災害復旧事業では、補助事業により過年災（21災）25箇所、現年発生37箇所の工事と単独事業で4箇所の工事を行い、農家等の生産活動の維持と経営の安定を図るため、農地・農業用施設の早期復旧に努めました。

また、高潮や波浪及び地震に伴う津波等による被害から防止するため、東山代干拓周辺の堤防約L=2,500mの区間を昭和57年度から平成27年度までの事業計画で県営事業として取り組んでおり、この工事に対する負担金として2,500千円を支出しました。

さらに平成22年7月の梅雨前線豪雨により林地が崩壊したため、森林の保全と市民の安全を確保するため、県補助事業の農林地崩壊防止事業により4箇所の工事を行いました。

そのほか、海上レジャーの普及により、伊万里湾内でもプレジャーボート、ヨット等も増える中、小型船舶の衝突等の事故防止や運航マナーの向上が求められております。

このため、小型船舶のオーナー・ユーザー等を対象とする安全講習会や実技講習会、海上安全パトロール等の事業を展開している社団法人九州北部小型船安全協会に対して、賛助会費として50千円を支出いたしました。

(1) 災害復旧事業

(単位：千円)

区 分		22年度実施額		備 考	
		件 数	金 額		
公共土木施設	補助	道路	5	6,796	22災
		河川	9	14,647	22災
	単独	道路	27	12,146	22災
		河川	23	12,441	22災
	小 計		64	46,030	
農林水産施設	補助	農業用施設	39	49,306	21災 17件、22災 22件
		農地	23	24,708	21災 8件、22災 15件
	単独	農業用施設	4	979	22災
	小 計		66	74,993	
合 計		130	121,023		

(2) 県営事業負担金

(単位：千円)

事業名	地区名	事業費	負担率	負担金	備考
海岸保全整備(高潮・津波対策)事業	東山代	25,000	5%	1,250	

(3) 農林地崩壊防止事業

(単位：千円)

区分	箇所数	金額	備考
林地	4	6,020	

2. 治水対策事業の推進

市民の生命と財産を保護し安全の確保を図るためには、河川改修等災害の未然防止と発生後の早期復旧が必要です。

このため国・県の制度事業の活用と国・県事業の早期採択を働きかけ、事業の推進に努めました。

地域住民の生活河川である準用河川の洪水を防御する治水事業として、総合流域防災事業で煤屋川の整備を実施し、45,626千円を支出しました。

市単独の局部改修事業では府招川を整備し、1,318千円を支出しました。

ため池災害防止事業については、早期改修により災害を未然に防止し、農地等の保全、農業生産の維持及び農業経営の安定を図るため、21年度からの繰越明許として市内8地区において実施しその工事に要する経費として32,039千円を支出しました。

(1) 治水事業

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
総合流域防災事業 (煤屋川)	45,626	・築堤、護岸工 L=135m ・橋梁下部工(新田橋) ・用地取得16件 ・物件移転補償1件
河川局部改修事業	1,318	・府招川 護岸工 L=9.4m(左岸)
ため池災害防止事業【繰越】	32,039	・手付上ため池外7地区
合計	78,983	

(2) 県営事業に対する負担金

(単位：千円)

事業名	地区名	事業費	負担率	負担金	備考
ため池等整備事業	瓶屋上	23,000	20%	4,600	
	高舟	10,000	20%	2,000	
	山ノ寺	38,000	20%	7,600	
	大平	12,000	20%	2,400	
	島田	8,000	20%	1,600	
合計	5地区	91,000		18,200	

3. 土砂災害対策事業の推進

急傾斜地の崩壊による災害から生命と財産を保護するため、急傾斜地崩壊防止事業を実施し、3地区で11,260千円を支出しました。

一方、急傾斜地崩壊対策事業等の県営事業負担金として、塩屋地区2,372千円を支出しました。

(1) 県営事業に対する負担金

(単位：千円)

事業名	地区名	事業費	負担率	負担金	備考
急傾斜地崩壊対策事業	塩屋	47,453	5%	2,372	

施策33 交通安全対策の推進

1. 交通安全意識の高揚

平成22年度は、『守ろう交通ルール 高めよう交通マナー』をスローガンとし、「高齢歩行者対策と高齢運転者対策」を最重点項目に掲げ、老人クラブの交通安全リーダーである高齢者交通安全指導員の研修会の充実を図り、交通教室等を通じて高齢者への交通安全意識の浸透を図るとともに、関係機関・団体の協力を得て、交通安全運動期間及び毎月1日、20日の交通安全の日を中心に市民への啓発活動に努めました。

特に、年4回の交通安全運動期間中においては、市独自のテーマを掲げ、集中的にキャンペーン活動を展開するとともに、年間を通じて、高齢者交通安全対策と飲酒運転根絶対策に重点を置き取り組みを実施しました。

このほか、安全・快適な交通環境の整備促進を図るため、各地区（町）からの交通安全施設整備要望を取りまとめ、道路管理者や佐賀県公安委員会へ整備促進を働きかけました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
参加・体験・実践型交通安全教室	405	高齢者交通安全教室23回（参加者1,048人）
チャイルドシート着用促進対策		チャイルドシートの貸出（45台）
子供の交通安全対策		新入学児童への黄色いランドセルカバーの贈呈（549人）
広報等による啓発活動		広報誌・広報車・のぼり旗による広報、交通安全コンクール等
交通対策協議会補助金	750	新入生対策、高齢者対策、自転車対策、飲酒運転対策
交通安全指導員に要する経費	5,299	
合計	6,454	

また、市民の交通安全を推進するとともに、不慮の交通事故による被災者に対する救済事業の一環として伊万里市民交通傷害保険制度を設けていますが、平成22年度は、4,259人（5,200口、3,036,000円）の加入がありました。

また、障害等がある方には保険料を1/2減免し、その額は71,850円（155人、241口）で、傷害の発生により行った保険給付は1,205千円（22人、31口）でした。

2. 交通安全施設の整備

交通安全施設整備事業については、日常のパトロールによる危険箇所の早期発見と維持、補修に努めるとともに、防護柵・区画線及び反射鏡等の交通安全施設の整備を実施しました。

また、歩道の設置や段差解消、点字ブロックの設置等を行い、歩行者や車両の円滑な通行の確保、高齢者や障害のある人等に配慮した道路環境の整備を実施しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(1) 交通安全施設整備事業（社会資本整備総合交付金事業）（単位：千円）

事業名	事業費	事業内容
歩道整備事業 (段差解消、拡幅等)	10,017	市道八谷搦海岸通り線 L=168m、W=1.5~2.5m 【繰越額：7,013】（全体額：17,030千円）
計	10,017	

(2) 交通安全総務事業（二種事業）（単位：千円）

事業名	事業費	事業内容
防護柵設置	2,240	11路線 L= 170m (ガードレール、ガードパイプ等)
区画線設置	1,758	11路線 L=3,013m (外側線、中心線)
反射鏡設置	798	- N= 15基 (直営：原材料費)
計	4,796	その他事務費等：701千円 (全体額：5,497千円)

施策34 防犯活動の推進

1. 防犯対策の推進

夜間における犯罪を防止するため、各行政区で取り組まれる防犯灯の設置について、平成22年度は、67行政区（105基）に対し、1,207千円の補助金を交付しました。

2. 暴力犯罪の防止

「暴力と犯罪のない明るく住みよいまちづくり」を実現するため、伊万里市防犯協会及び暴力追放推進市民会議の活動を支援し、市民への防犯思想の普及、啓発などを図るための活動補助金として1,107千円を交付しました。

3. 消費生活相談の充実

「消費者基本法」に基づき、消費者の利益の擁護、増進を図るため、消費生活相談事業、消費者意識啓発事業、消費者団体の育成強化による消費者トラブルの解決及び未然防止に努めてきました。

また、社会情勢の変化やそれに伴って起こる様々な問題、悩みに市民が遭遇した時に、手助けになるように弁護士等専門相談員を配置し問題解決への道筋をつけてきました。

(1) 市民相談事業の充実

市民相談業務として各種相談日を開設しており、行政相談12日、人権相談24日、法律相談24日、司法書士相談12日、公証人による暮らしの知恵相談12日を設定しました。延べ84日で357件の相談がありました。これらの経費として2,531千円を支出しました。

(2) 消費生活相談業務の充実

近年の消費者トラブルは、1件当たりの契約金額が高額化し、内容も複雑化してきているため、解決までに長期間を要する事件が増える傾向にあります。特に社会的弱者である高齢者や消費者意識の未熟な若年層が狙われやすくなっています。

消費生活相談の主なものは、訪問販売に関するものをはじめ、催眠商法、点検商法、資格商法、インターネットや電話での架空請求など様々であり、また、消費者金融やクレジット等の過剰利用による多重債務の相談も一向に減る傾向はありません。

これら巧妙複雑多岐にわたる相談を迅速かつ適切に処理し、被害を未然に防ぐため、「NPO法人消費生活相談員の会さが」に委託して相談にあたっており、また、無料法律相談等も行うなど、処理体制の整備を図っています。

また、社会問題となっている多重債務者問題については、「多重債務者問題連絡会」を開催し、庁内各課の連携を図り多重債務者の発見・掘り起こしに努めるとともに、問題解決に向けて税務課と連携し、ファイナンシャルプランナー（家計相談員）を配置して、家計に不安を抱える相談に対し総合的な指導を行いました。消費生活相談開設は243日で、362件の相談がありました。家計相談開設は46日で、160件の相談がありました。これらの経費として5,565千円を支出しました。

4. 消費者意識の啓発

消費者問題に対する認識を深め、市民自らが暮らしを見直すことを目的として、「たしかな情報・かしこい選択」をテーマに「第35回あなたと私の生活展」を伊万里市役所ロビーで開催し多数の参加を得ました。

また、今年度も消費生活のトラブルや食の安全・安心に関する情報を提供しました。

消費者の利益や意思を反映させるためにも、消費者自らが組織を形成し、消費者としての意識向上と知識の習得のため、消費者研修を重ね、さらに環境問題に取り組み、不用品の再利用とリサイクルの推進・マイバック持参運動・環境配慮型商品（アクリルタワシ・廃油せっけん等）の購入推進、ごみの減量化などの消費者運動を行っている伊万里市消費者グループ協議会に活動費補助金として65千円を支出しました。

第5章 自立と協働のまちづくり

施策35 適正な情報公開と広報広聴の充実

1. 適正な情報公開と個人情報保護の推進

市民の「知る権利」を制度的に保障するとともに、市民の「市政参加」を促進し、公正でより開かれた市政の実現を目的として、平成12年4月より情報公開条例がスタートしました。さらに高度情報通信社会の進展に伴い個人情報の利用が拡大していることから、本市が保有する個人情報を保護するために適正な取り扱いについて基本的な事項を定めるとともに、個人の権利利益を保護することを目的として「伊万里市個人情報保護条例」を制定し、平成15年8月1日から施行、適正な運用を行っています。これらの審査会委員報酬などの経費として244千円を支出しました。

また、円滑な文書事務を行うため、簡易印刷機・電子複写機等の適正な維持管理に努めるとともに、文書の電子化や両面印刷を推進することで、紙使用量の節減に努めました。これらの経費として4,360千円を支出しました。

2. 的確かつ迅速な情報発信と情報共有の推進

広報活動は、それぞれの部門（部、課等）で適宜行っているところですが、その中心となる広報紙は、毎月1日に「広報伊万里」、15日に「市役所だより」、年に1度「予算特集号」を発行しており、本市が行う諸施策を市民に広く周知するため、事業の考え方、取り組み方などを、カラーやイラストなどを使って、見やすく親しみやすい紙面とするとともに、行政と市民との情報交換の場として、特に市民の関心が高い事項については、特集記事の編集に取り組みました。

そのなかで、市民による体験レポートについて、その内容を広報紙に掲載するなど、市民の目線に立った広報の紙面づくりを協働で行うことにより、市民参加の推進に努めました。

また、視覚障害のある人たちに市政の動きを知らせるため、ボランティアグループ「麦の会」の協力を得て、点字「広報伊万里」、「市役所だより」を毎月発行するほか、ボランティアグループ「こだま会」の協力を得て、「広報伊万里」の朗読テープを30人に毎月届けました。

市外へは、「いまり」の名がついた全国の会社や事業所に毎月広報紙を送り、お互いの交流を深めることによって、市外において伊万里をPRする拠点づくりを進めました。

こうした事業に要した経費として11,314千円を支出しました。

- 広報伊万里（毎月1日発行） 1回当たり 約20,869部
- 市役所だより（毎月15日発行） 1回当たり 約20,468部
- 予算特集号（4月発行） 年1回 20,477部
- 声の広報伊万里 市ホームページに掲載
- 放送施設利用の市役所だより「こんにちは市役所です」

- ・ 伊万里CATV 毎日 午前8時30分と午後9時20分の2回放送
※土・日曜日は午前8時30分の1回のみ

市ホームページについては、申請書等のダウンロード様式など掲載項目の新規作成・更新により内容の充実に努めました。

また、「まるごと伊万里市民ポータルサイト」の共同運営、及びケーブルテレビ事業者への行政情報番組の制作放映業務の委託などにより、効果的な情報発信に努めました。

そのほか、地上デジタルテレビ放送への完全移行に対応するため、辺地共聴施設整備事業に

36,057千円、ケーブルテレビ施設整備事業に10,648千円の補助金を交付しました。

3. 幅広くきめこまやかな広聴制度の充実

(1) タウンミーティング

市長自身が市民と直接対話し、市民の生の声を市政に反映するとともに、市政の現状やこれからの方向性をわかりやすく説明することを目的に平成14年度から「さわやか伊万里タウンミーティング」を開始し、平成16年度までで市内各町公民館で開催し、市内を一巡しました。平成18年度からは「市長と語ろう！夢・未来塾」に名称変更し、内容の充実と多様化を図りました。

平成22年度は、「子育て」の分野で、子育て支援センターぽっぽの利用者の方々と「伊万里で楽しい子育てしよう」というテーマで、子育て環境などについてフリートークを実施しました。

(2) 伊万里っ子ポスト

市民に開かれた市政、市民との協働による市政の実現を目指して、市民からの建設的な意見、提案を得るために設置している「伊万里っ子ポスト」には、13件の提案があり、それぞれについて検討を行い、できるものから行政施策の中で取り組みました。

(3) パブリックコメント手続（市民意見提出手続）

平成17年度4月より、市民の市政への参画の機会を提供することにより公正を確保するとともに、市の市民に対する説明責任を果たすことで行政運営の透明性の向上を図り、もって市民との協働によるまちづくりの推進に資することを目的として「パブリックコメント手続」を実施し、第5次行政改革大綱（案）第5次行政改革大綱実施計画（案）など3件を市民に図りました。

施策36 市民と行政との協働

1. 市民参画の機会の充実

市民と行政との協働を推進するため、市民から楽しいゆめのあるまちづくり計画やアイデアを募集し、民間企業や公募市民等からなる「市民まちづくり推進会議」が審査する「21世紀市民ゆめづくり計画支援事業」を平成14年度から実施しています。平成22年度は、平成20年度からの継続事業1件および新規事業として、「クリーンの環」のエコ屋「つどい」など2件を、また、アイデア立案事業として、「伊万里市観光ボランティアガイドの会」の温故知新ふるさと探検隊など3件を支援し、これらに対し補助金786千円を支出しました。

2. 市民参画のための環境整備

地域社会における自治意識と連帯感を醸成し、地域課題の解決や身近なまちづくりを実践していく「地域の元気推進事業」は、平成19年度から実施しており、これまでの取組地区10地区に加え、平成22年度は新たに3地区が取組を開始し、市内全13地区で取り組むこととなりました。新規取組地区における計画策定および地域課題解決のための実践活動を支援するため、地域の元気づくり交付金9,057千円を支出しました。

施策37 まちづくりの担い手の育成

1. 市民活動団体等の育成

市民活動団体の活動の活性化を図るため、平成20年4月に会議室等の貸出しを行う市民活動支援センターを市民交流プラザ内に整備し、平成22年度は延べ403団体、2,832人の利用があり

ました。市内の市民活動団体で組織する市民ネットワーク「いまり」の加入団体も24団体となり、市民活動の拠点施設として当該団体の利用も増加しており、この施設の維持管理経費として1,391千円を支出しました。

次代を創る人材育成として、財団法人 電源地域振興センターが主催する研修制度を活用して、市民8人、職員2人を派遣し、協働によるまちづくりや特産品の開発・販売促進などを研修し、まちづくりの担い手の育成を行いました。この経費として553千円を支出しました。

施策38 男女協働参画社会の形成

1. 男女の人権の尊重

男女協働参画社会の実現を目指し人権尊重の意識の普及と高揚を図るため、男女共同参画都市宣言10周年を記念して「女と男 ^{ひと} ^{ひと} きらめきフォーラム」を1月23日に市民センターで開催しました。フォーラムの企画・運営をはじめ出前講座の開催や紙芝居の製作、「プラザだより」の発行等市民に対する啓発活動については、市民と行政との協働により男女協働参画行政の推進を図ることを目的に発足した男女協働参画懇話会「第8期いまりプラザ」と連携して行い、これらに要する経費として、767千円を支出しました。

施策39 効率的な行財政運営

1. 自主財源の確保

自主財源の根幹をなす市税については、長引く世界的な経済不況と急激な円高等の影響により、市内経済は低迷を続けており、昨年度に続き法人市民税、個人市民税ともに減収となりましたが、平成19年度、20年度に行われた企業の大型設備投資に伴う固定資産税の伸びと相殺され、結果的には、前年度並の税収となりました。

市税全体の現年度分調定総額は前年度に比べ、19,969千円、0.29%の減額となりましたが、現年度と滞納繰越分あわせた収入総額は、19,490千円、0.29%の増加となりました。

2. 地籍調査の推進

地籍調査は、地籍の明確化による市民の土地に関する権利保護、各種調査成果の利活用による諸施策の効率化等を目指して、昭和58年度から平成29年度までの35ヵ年計画のもと事業に取り組んでおり、平成22年度までの調査完了面積は191.09km²、進捗率82.79%となっております。

平成22年度においては、平成20年度に現地調査した南波多町高瀬の一部、大曲、水留、古里6.49km²の調査成果が国の認証を受けましたので、佐賀地方法務局伊万里支局に送付しました。

また、平成21年度に現地調査した南波多町谷口、重橋、府招の一部、井手野の一部、黒川町真手野、長尾、畑川内の一部、波多津町木場の一部6.98km²の面積測定及び地籍図の作成と並行して、黒川町畑川内の一部、花房、牟田、立目6.44km²の一筆地調査及び地籍測量を実施しました。

一方、各種調査成果の利活用については、平成22年度においては国県及び市の関係機関で222件、個人や業者等で889件の利用がありました。

事業の主な内容は次のとおりです。

区 分	事業費	事 業 内 容
地籍調査事業 (国土調査法に基づく) 総事業費 284,717千円	委託料 105,311千円	①平成21年度調査区 6.98km ² 南波多町谷口、重橋、府招の一部、井手野の一部 黒川町真手野、長尾、畑川内の一部 波多津町木場の一部 面積測定 : 7,463筆 地籍図原図 : 336枚(1/500) ②平成22年度調査区 6.44km ² 黒川町畑川内の一部、花房、牟田、立目 調査字数 : 72字 調査筆数 : 8,316筆 ・地籍測量業務委託 103,740千円 ・地籍補正測量業務委託 1,281千円 ・地籍情報管理システム保守業務委託 290千円

3. 健全な財政基盤の確立

本市の財政においては、前述のとおり税収面において若干の増収となっているものの、以前から続く国の改革による国庫支出金の大幅な削減、さらには中核的病院の整備、二里小学校の改築、加えて広域ごみ処理施設の建設など大型プロジェクトが目前に迫っており、大幅な財源不足に陥ることが予想されるため、平成18年に策定した第2次財政健全化計画における種々の財政健全化の方策に着実に取り組むとともに予算編成においては、歳入見通しに応じた事業計画の立案を徹底するなど歳出経費を極力抑制した予算の編成を行い、財政の健全運営に努めました。

また、「第2次財政健全化計画」の計画期間が22年度で終了するため、「第3次財政健全化計画」の策定を行いました。

4. 定員管理の適正化

限られた人的資源を有効に活用し、社会情勢の変化に伴う多様な行政課題に即応するため、簡素で機能的な行政組織への機構改革を推進しました。具体的には、各部に設置していた監理室を廃止し、組織のスリム化を進めるとともに、産業部内においては、関連業務の連携を高め、より充実した行政サービスを提供するため、商工観光課と企業誘致推進課を「企業誘致・商工振興課」と「観光課」に再編しました。

また、総務課内に「安全安心係」を設置し、大規模な災害など危機管理に関する体制を強化するとともに、少子化対策の一環として、市内の独身男女の結婚活動を支援するため、「婚活応援課」を新設しました。

さらに、組織機構の改革とあわせ、退職不補充や現業職員の臨時嘱託化により、計画的な職員数の削減を行いました。

5. 行政経営システムの確立

厳しい財政状況において、人材や財源など限られた資源を有効かつ効率的に活用し、成果重視の行政運営を図るため、行政評価に取り組んでおり、この評価の精度向上や職員の意識改革等を図るた

め、外部専門委員で構成する伊万里市行政評価委員会による外部評価を行い、委員報酬等として471千円を支出しました。

また、第5次伊万里市総合計画の基本計画に定めた主要施策を実現するため、平成22年度から3か年間において推進していく事業を明らかにした実施計画を策定しました。

6. 広域行政の推進

行政区域の枠を越えた機能の分担等により、新たな地域発展の機会を創出するなど、豊かで個性的な自立した地域社会の形成を目指した広域的な都市間連携を推進しています。

中心市と周辺市町村がそれぞれの魅力を活用して、相互に役割分担し、連携協力することにより圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口の定住を図ることを目的とする定住自立圏構想に有田町とともに取り組み、地域医療の充実など具体的な方針や役割分担を明確化した伊万里・有田地区定住自立圏共生ビジョンを策定しました。

また、佐世保、北松圏との連携を深める西九州北部地域開発促進協議会及び北松浦半島振興対策協議会において広域的活動に取り組んだほか、環・伊万里湾核都市研究会においては松浦市との県境を越えた連携についての研究を行い、これらの協議会等に対し負担金として259千円を支出しました。

7. 民間活力の導入

市が設置する施設の管理については、民間の能力を活用し、住民サービスの向上や経費削減等を図るため、指定管理者制度の導入を行っています。

平成22年度は、21施設において制度活用による管理運営を行い、このうち、指定期間の満了を迎える一部の施設については、担当部署において今後の運営方針の検討を行った結果、指定管理者による管理が有効であると判断されたことから、指定期間を更新しました。

8. 電子自治体の推進

グループウェア、文書管理、財務会計及びCADシステム等を全庁ネットワークとして運用し、庁内の行政事務の効率化を図りました。

また、防災情報の提供、国保連合会との情報の送受信などを行うため、佐賀県と県内市町を結ぶ公共ネットワークを整備するとともに、より安全性の高い通信網を確保するため、国と地方公共団体を結ぶ「総合行政ネットワーク（LGWAN）」の継続運用を行いました。これらの経費として100,059千円を支出しました。

住民税や住民基本台帳等の基幹的な電算業務については、システムの安定稼働に努め、業務の効率化と市民サービスの向上を図りました。これらの経費として、105,296千円を支出しました。

さらに、戸籍の電算化については、業務委託料3,276千円、システム借上料等として8,245千円を支出しました。

施策40 自立した行政経営の確立

1. 地方分権への対応（行政改革推進事業）

第4次伊万里市行政改革大綱の最終年度を迎え、締めくくりの年としてなお一層の取り組み成果を挙げるため、平成22年度の推進計画を策定するとともに、この計画に沿って、積極的かつ継続的な行政改革に取り組みました。

また、新たに第5次行政改革大綱及び同大綱実施計画を策定し、「職員の意識改革」、「成果を重視した行政経営システムの確立」、「健全な財政運営の確立」を柱として、34の取組み項目を設定しました。

これらの計画の策定等にあたり、行政改革推進会議を開催しており、これに要する経費として88千円を支出しました。

また、地方分権が本格化するなか、住民に身近な行政サービスの向上等を図るため、県から権限移譲により事務を受け入れており、平成22年度は、32事務について2,746千円の交付金を受け入れました。

2. 職員提案制度の充実（事務改善事業）

職員の業務に対する意識改革を促し、より効率的な行政経営を推進するため、職員提案制度を実施しており、平成22年度は、年間で102件の提案・カイゼンが提出されました。

また、最新の行政情報を収集し、職員の企画立案能力の向上を図るための各種行政情報誌を購入するなど、これらの経費として155千円を支出しました。

3. 職員の能力向上と人材の活用

（1）職員研修事業

地域主権改革の進捗による地域間競争から本市が取り残されないために、複雑高度化した課題、多様化した住民ニーズに迅速、的確に対応しなければならないことから、これまでの実務処理能力に加えて、社会の要請を敏感に感じ取る能力、新たな分野に柔軟に対応しうる適応力等、職員一人ひとりの能力向上が求められています。

職員研修においては、職員個々に目を向けた計画的な能力開発等を推進するために、新規採用職員研修・監督者研修などの階層別研修や、行政実務上の課題についての専門別研修、自治大学校や県等への派遣研修を実施しました。

特に、民間企業等体験研修においては、職員9名を民間企業へ5日間派遣して、民間企業の顧客に対する考え方や、接遇マナー等の習得に努めました。

さらに、多様化する社会に対応できる能力開発を目的とした政策企画研修においては、「三世代交流プラザ」、「観光都市伊万里を目指して」をテーマとして、企画力・分析力に優れた政策スタッフの育成に努めました。

一方、組織及び定員のスリム化を進めることに伴い、職員の内部事務処理能力の向上も求められることから、OJTの一環として、職員の能力アップ研修を実施しました。

その他の事業

◎議員政務調査支援事業

行政運営の多様化、高度化が進む中で、議員の調査活動に必要な経費の一部を助成することにより、議会運営の充実、議員の審議能力の向上、議会の活性化を図ることを目的に実施し、政務調査費として22名に4,994千円を支出しました。

◎参議院議員選挙事業

平成22年7月11日執行の参議院議員通常選挙の管理執行経費として19,134千円を支出しました。

◎市長選挙事業

平成22年4月11日執行の伊万里市長選挙の管理執行経費として16,051千円を支出しました。

◎指定統計事業

統計法に基づき指定された基幹統計のうち、区市町村が実施することとなっている調査で、5年毎の「国勢調査」、毎年「工業統計調査」、「学校基本調査」を実施し、22,631千円を支出しました。特に国勢調査においては、多大な市民の協力を得て調査を完了しました。